

# 兵庫県公報

平成28年11月30日 水曜日 第2号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

### 公 告

ページ

- 平成27年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成28年度上半期の財政運営等の  
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成27年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成28年度上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成28年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成27年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成28年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成27年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	26
3 健全化判断比率	28
第2 平成27年度決算に係る財務諸表の概要	31
1 平成27年度の財政状況	31
2 普通会計財務諸表	32
3 連結財務諸表	37
第3 平成28年度上半期の財政運営の状況	40
1 予算の執行状況等	40
2 6月補正予算について	44
3 9月補正予算（緊急経済対策）について	46
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	66
1 県債の状況	66
2 一時借入金の状況	67
3 県有財産の状況	68
○公営企業の業務状況	71
1 水道用水供給事業	72
2 工業用水道事業	82
3 水源開発事業	92
4 地域整備事業	95
5 企業資産運用事業	103
6 病院事業	110

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成27年度決算の概要

### 1 一般会計決算

#### (1) 平成27年度決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増などに伴い、前年度を160億円上回る1兆9,087億円となりました。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は8億21百万円の黒字、実質単年度収支は4億28百万円の黒字となりました。

実質収支、実質単年度収支とも黒字を確保したが、財源不足対策として、第3次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しており、財源不足額は322億円と前年度と比較して83億円減となるなど着実に縮減しつつも、引き続き厳しい財政状況にあります。

#### ア 決算規模

◇歳出総額 1兆9,087億円（前年度比 +160億円、100.8%）

◇歳入総額 1兆9,148億円（前年度比 +156億円、100.8%）

#### イ 決算収支

◇実質収支 8億21百万円の黒字

〔 ・ 黒字額は前年度より30百万円の増加 〕

◇実質単年度収支 4億28百万円の黒字

〔 ・ 8年連続で黒字を確保 〕

#### ウ 財源対策

◇財源対策額 330億円（前年度比 ▲83億円）

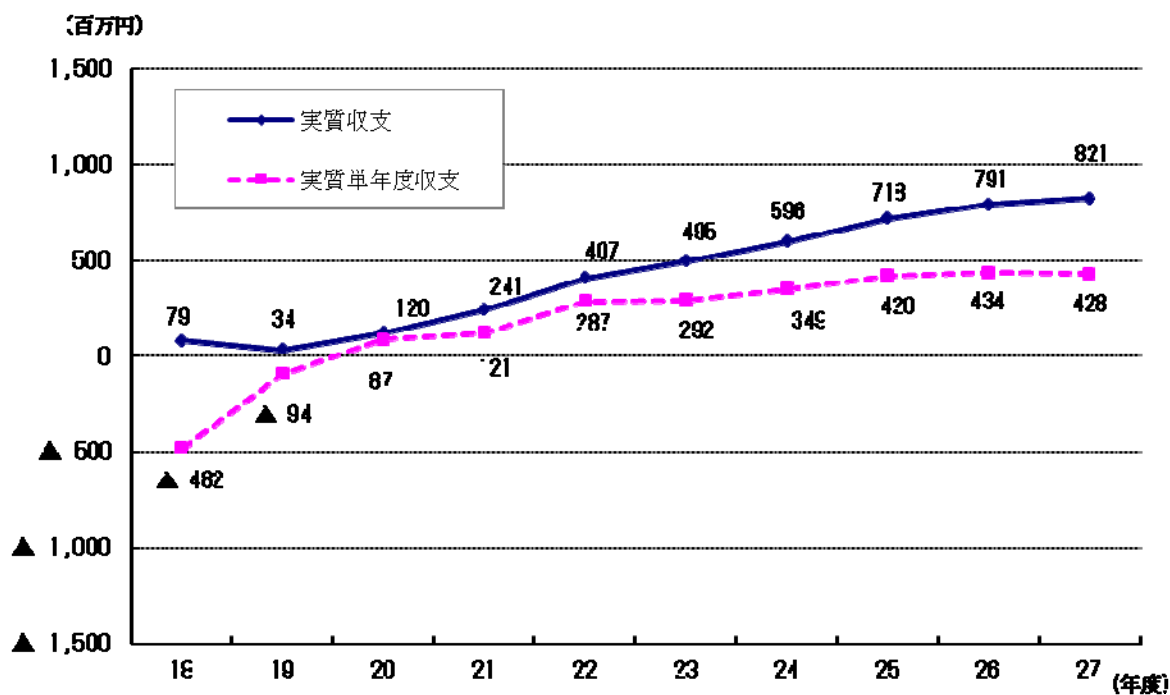
〔 ・ 退職手当債 150億円、行革推進債 150億円、  
県債管理基金繰入金のうち財源対策分 30億円 〕

(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H26年度	H27-H26	H27/H26
歳入総額 A	1,914,855	1,899,199	15,656	100.8
歳出総額 B	1,908,723	1,892,644	16,079	100.8
形式収支 C=(A-B)	6,132	6,555	▲ 423	93.5
翌年度繰越財源 D	5,311	5,764	▲ 453	92.1
実質収支 E=(C-D)	821	791	30	103.8
単年度収支 F	30	73	▲ 43	41.1
財政基金積立金 G	398	361	37	110.2
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	428	434	▲ 6	98.6

○決算収支の推移



エ 主な財政指標（財政運営の目標の状況）

（単位：億円）

項目	H27年度 決算 a	H26年度 決算 b	差引 a-b	説明
① 収支不足額	▲322	▲405	+83	第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、収支不足額は前年度から改善
② プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	+993	+940	+53	緊急防災・減災事業債等の活用など県債発行額が増加した一方、県債管理基金活用額が減少したため、黒字額は前年度から増加
③ (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	18.5%	15.4% (19.1%)	+3.1% (▲0.6%)	借換債平準化対策（平成26年度の借換債発行額の縮減対策）を実施するため留保していた県債管理基金を取り崩したことから、前年度末減債基金積立不足率が増加（H25:8.9%→H26:38.6%）したことにより、前年度から悪化
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 【健全化判断比率】	16.8% (19.2%)	15.8% (19.5%)	+1.0% (▲0.3%)	平成24年度の15.5%が平成27年度の18.5%に置き換わったため、前年度から悪化
④ 県債残高 〔地方財政調査方式〕 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	29,182	29,998	▲816	県債発行額が1,372億円となった一方、償還額が2,188億円となったことから、残高は前年度から減少
⑤ (普) 将来負担比率 【健全化判断比率】	320.6%	333.0%	▲12.4%	退職手当の支給水準の段階的引き下げにより、退職手当支給予定額が減少したことに加え、算定の分母である標準財政規模が増加したため、前年度から改善
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	256.7%	262.3%	▲5.6%	—
⑥ 県債管理基金活用額	30	168	▲138	収支不足額の縮減に伴い、財源対策として活用する県債管理基金も前年度から減少
⑦ 県債管理基金積立不足率	39.8%	38.6%	+1.2%	財源対策として基金を活用したこと等により、不足率は前年度から上昇
⑧ (普) 経常収支比率	96.1%	96.0%	+0.1%	分母となる経常一般財源は前年度と同水準にとどまる一方、社会保障関係費など分子となる経常経費が増加したことにより、前年度から悪化
うち人件費	39.5%	40.4%	▲0.9%	
うち公債費	24.9%	25.6%	▲0.7%	
うち社会保障関係費等	31.7%	30.0%	+1.7%	

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベース。

※2 下段の( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合。

(参考) 平成27年度予算編成の概要

ア 当初予算

平成27年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に中長期的な視点で取り組み、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする地域創生の取組を先行的に推進する予算を編成しました。

また、本県の景気回復基調をより確かなものにするため、平成26年度2月補正予算（緊急経済対策）に平成27年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進しました。

- 一般会計当初予算額  
1兆9,220億円（前年度比98.6%）

体 系	重点施策等
①安全な社会	防災・減災対策、震災の経験・教訓の継承、発信
②安心できる暮らし	健康づくりの促進、高齢者等の暮らしの安心確保等
③多様な人材が活躍する社会	子どもを産み育てやすい環境整備、次世代を担う人材の育成等
④活力あふれる産業	しなやかな産業構造への転換、地域特性を活かした農林水産業の展開等
⑤元気な地域	地域創生の推進、地域活力の再生、内外との交流の促進等

イ 補正予算

地域創生戦略に基づく取組の加速化等を推進するための緊急経済対策などに取り組む補正予算を編成しました。

○一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
2月補正予算 (緊急経済対策等)	429億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ○子育て、介護環境等の整備 ・特定不妊治療費助成の拡充、医療・介護推進基金（介護分）の積み増し等 ○地域創生の展開 ・地方創生加速化交付金を活用した事業の展開 ○T P P 関連農林水産業対策 ・神戸ビーフ等輸出対応施設整備事業の実施等 ○防災・減災対策 ・社会基盤等の防災機能の強化、道路・河川緊急安全確保対策の実施等 (人事委員会勧告に基づく給与改定等) ・給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算	▲587億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合 計	▲158億円	



## (2) 歳出・歳入の特徴

## ア 歳出の概要

## (7) 義務的経費 1兆1,139億円（前年度比 +310億円、102.9%）

- ・人件費は、地域手当の暫定措置終了や退職手当の減により、前年度から86億円の減少
- ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実などにより、前年度から333億円の増加
- ・公債費は、繰上償還の増などにより、前年度から63億円の増加

## (8) 投資的経費 2,155億円（前年度比 ▲48億円、97.8%）

- ・前年度の補正予算を合わせた平成27年度の予算規模が、平成26年度より縮小したことなどにより、前年度から減少

## (9) 行政経費 1,642億円（前年度比 +34億円、102.2%）

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施や国勢調査に伴う市町交付金の増などにより、前年度から増加

## (10) その他経費 4,149億円（前年度比 ▲136億円、96.8%）

- ・地方消費税等税交付金が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の減や、後年度の交付税精算に対応するための県債管理基金積立の皆減などにより、前年度から減少

## ○歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,113,917	58.4	1,082,842	57.3	31,075	102.9
人件費	534,461	28.0	543,096	28.7	▲ 8,635	98.4
社会保障関係費	286,155	15.0	252,765	13.4	33,390	113.2
公債費	293,301	15.4	286,981	15.2	6,320	102.2
2 投資的経費	215,577	11.3	220,383	11.6	▲ 4,806	97.8
3 行政経費	164,243	8.6	160,773	8.5	3,470	102.2
4 その他経費	414,986	21.7	428,646	22.6	▲ 13,660	96.8
中小企業制度資金貸付金	216,789	11.4	248,502	13.1	▲ 31,713	87.2
積立金	9,601	0.5	28,736	1.5	▲ 19,135	33.4
税交付金	136,253	7.1	96,364	5.1	39,889	141.4
合 計	1,908,723	100.0	1,892,644	100.0	16,079	100.8

## イ 歳入の概要

## (7) 県税等 8,022億円（前年度比 +763億円、110.5%）

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から増加
- ・ 県税は、地方法人特別税からの一部復元及び企業業績を反映した法人関係税の増や地方消費税の税率引き上げの影響等により、前年度から854億円の増加  
（地方消費税の税率引き上げの影響は、平成27年度でほぼ平年度化）
- ・ 地方法人特別譲与税は、原資である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元したことなどにより、前年度から90億円の減少

※ 地方法人特別譲与税  
偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

## (8) 地方交付税等 4,276億円（前年度比 ▲376億円、91.9%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、法人事業税や地方消費税の増などに伴い、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことにより、前年度から減少

## (9) 国庫支出金 1,908億円（前年度比 +90億円、105.0%）

- ・ 医療介護推進基金の原資となる医療介護推進事業交付金（介護分）の皆増などにより、前年度から増加

## (10) 県債 1,400億円（前年度比 +116億円、109.0%）

- ・ 緊急防災・減災事業債が増加したことに加え、減収補填債を発行したことなどにより、前年度から増加

## (11) 基金繰入金 477億円（前年度比 ▲199億円、70.5%）

- ・ 財源対策のための県債管理基金の活用額の縮減や国経済対策基金繰入金の減などにより、前年度から減少

## (12) その他 3,063億円（前年度比 ▲237億円、92.8%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、前年度から減少

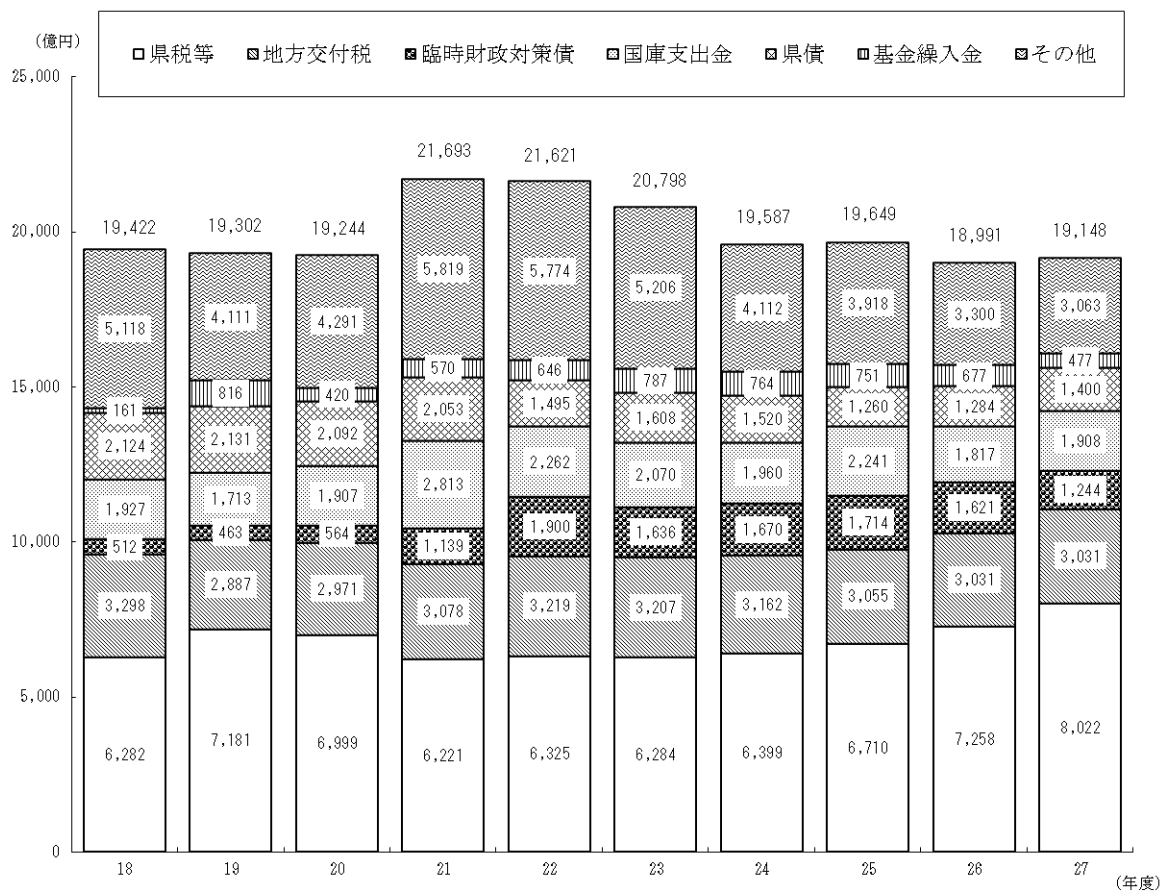
○歳入決算の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県税等	802,252	41.9	725,880	38.2	76,372	110.5
県税	715,580	37.4	630,109	33.2	85,471	113.6
地方法人特別譲与税	86,672	4.5	95,771	5.0	▲ 9,099	90.5
2 地方交付税等	427,606	22.3	465,290	24.5	▲ 37,684	91.9
地方交付税	303,131	15.8	303,131	16.0	0	100.0
臨時財政対策債	124,475	6.5	162,159	8.5	▲ 37,684	76.8
3 国庫支出金	190,856	10.0	181,763	9.6	9,093	105.0
4 県債	140,044	7.3	128,437	6.8	11,607	109.0
5 基金繰入金	47,791	2.5	67,766	3.5	▲ 19,975	70.5
6 その他	306,306	16.0	330,063	17.4	▲ 23,757	92.8
中小企業制度資金貸付金償還金	216,789	11.3	248,502	13.1	▲ 31,713	87.2
合計	1,914,855	100.0	1,899,199	100.0	15,656	100.8

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

○歳入決算の推移



※ 平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えています

## (3) 歳出の詳細

ア 義務的経費 1兆1,139億円 (前年度比 +310億円、102.9%)

(7) 人件費 5,344億円 (前年度比 ▲86億円、98.4%)

職員給は、増要因として人事委員会勧告による給与改定があったものの、地域手当の暫定措置(+2% : H25~H26)終了などに伴い、前年度から32億円の減となりました。

退職手当は、退職者数の減や支給水準の段階的引き下げの影響などにより、52億円の減となりました。

## ○人件費

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		534,461	543,096	▲ 8,635	98.4
主 な も の	職 員 給	393,764	397,063	▲ 3,299	99.2
	共 済 費 負 担 金	82,535	82,322	213	100.3
	退 職 手 当	46,095	51,388	▲ 5,293	89.7

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H27.4.1現在 a	H26.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,156	6,276	▲ 120

(参考2) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 実質0.09%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.1月引き上げ (4.10月 → 4.20月)
そ の 他	地域手当：総合的見直しの前倒しにより+0.25%引き上げ 医師に対する初任給調整手当 (支給月額の限度額) の引き上げ

(参考3) 共済組合 長期給付負担率の推移

(千分率)

H26.4月	H26.9月	H27.4月	H27.9月
121.3500	123.1200	125.0830	126.8530

(参考4) 退職手当の官民均衡を図るための調整率引き下げ

期 間	~H25.2.28	H25.3.1~H26.3.31	H26.4.1~H27.3.31	H27.4.1~
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

## (イ) 社会保障関係費 2,861 億円 (前年度比 +333 億円、113.2%)

社会保障・税一体改革関係経費が259億円の増、後期高齢者医療費県費負担金が23億円の増、障害者自立支援給付費県費負担金が12億円の増などにより、前年度から増加しました。

## ○社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	前年度比
社 会 保 障 関 係 費	286,155 (258,644)	252,765 (234,950)	33,390 (23,694)	113.2 (110.1)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	34,796 (25,574)	8,888 (6,199)	25,908 (19,375)	391.5 (412.6)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	251,359 (233,070)	243,877 (228,751)	7,482 (4,319)	103.1 (101.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	60,833 (60,833)	58,480 (58,480)	2,353 (2,353)	104.0 (104.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	19,791 (19,791)	18,572 (18,572)	1,219 (1,219)	106.6 (106.6)
難 病 そ の 他 特 定 疾 患 医 療 費 (旧 制 度 分)	98 (45)	5,594 (2,851)	▲ 5,496 (▲ 2,806)	1.8 (1.6)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	56,888 (56,888)	57,198 (57,198)	▲ 310 (▲ 310)	99.5 (99.5)
児 童 手 当 交 付 金	13,687 (13,687)	13,933 (13,933)	▲ 246 (▲ 246)	98.2 (98.2)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,528 (9,674)	10,655 (9,833)	▲ 127 (▲ 159)	98.8 (98.4)
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金 (2 月 経 済 対 策 補 正 分)	8,842 (2,947)	0 (0)	8,842 (2,947)	皆 増 (皆 増)
そ の 他	80,692 (69,205)	79,445 (67,884)	1,247 (1,321)	101.6 (101.9)

※各区分のうち上段は決算額、下段( )書きは一般財源

○社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成27年度	平成26年度	増減
社 会 保 障 の 充 実		23,830	4,901	18,929
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		12,146	1,257	10,889
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		11,847	1,155	10,692
社会的養護の充実等		299	102	197
医 療 ・ 介 護 の 充 実		11,684	3,644	8,040
医 療 ・ 介 護 の サ ー ビ ス の 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,063	790	273
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	252	244	8
	介護職員の処遇改善等	1,261	0	1,261
	認知症対策等	155	11	144
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	1,212	0	1,212
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,381	2,192	189
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,792	0	1,792
	高額医療費の見直し	128	21	107
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	250	0	250
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,190	386	2,804
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,766	1,300	466
合 計		25,596	6,201	19,395

○地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額	増収額の活用内訳							
		市 町 交 付 金	社 会 保 障 の 充 実 ・ 安 定 化	内 訳					
				充 実 分			安 定 化 分		
				金 額	内 訳	充 当 率	金 額	充 当 率	
①	②	③=①-②	④	行政経費 経費	⑤/④	⑥	⑦/⑥		
H27決算	79,497	39,719	39,719	26,699	26,674	22	84.4%	14,129	35.6%
H26決算	29,439	19,249	19,249	8,291	8,139	2	89.6%	4,839	58.4%
増減	50,057	20,470	29,479	18,408	18,535	20	3.8%	9,290	▲ 3.0%

## (ウ) 公債費 2,933億円(前年度比+63億円、102.2%)

新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が54億円減となった一方、臨時財政対策債の発行額増に伴い元金償還が増加したことや、後年度の公債費支出を軽減するため政府資金の繰上償還(181億円[前年度比+115億円])を行ったことなどにより、前年度から増加しました。

なお、公債費の52.3%となる1,534億円が地方交付税で措置されています。

## ○公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	293,301	286,981	6,320	102.2
元 金	240,666	228,871	11,795	105.2
利 子	52,635	58,110	▲ 5,475	90.6
地方交付税措置額	153,467	147,682	5,785	103.9

## ○繰上償還による後年度の公債費支出の軽減

(単位：億円)

繰上償還額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	公債費減計
平成27年度：181億円	▲ 70	▲ 70	▲ 31	▲ 10	▲ 181

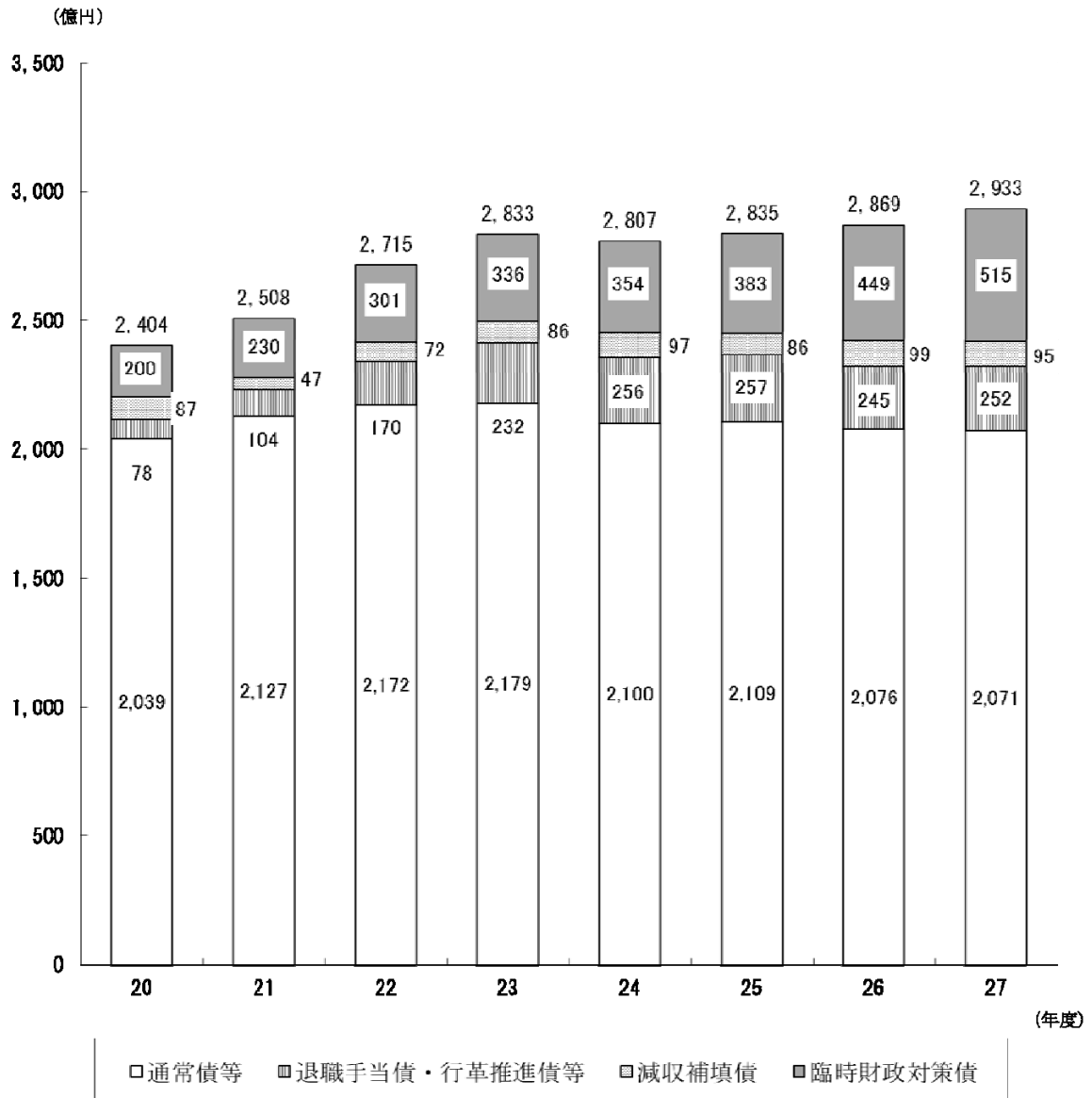
(参考：震災関連公債費)

(単位：億円)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)
震災関連公債費	630	615	15
元 金	452	454	▲ 2
H27年度繰上償還	36	0	皆増
利 子	142	161	▲ 19

※ 普通会計ベース

○公債費の推移





イ 投資的経費 2,155 億円（前年度比 ▲48 億円、97.8%）

普通建設事業費は、前年度の補正予算を合わせた平成27年度の予算規模が、平成26年度より縮小したことなどから減少しました。

この中で、緊急防災・減災事業費は、県立学校の耐震化等を積極的に推進するとともに、平成25年度及び平成26年度で確保した事業費を平成27年度に繰越執行したことなどにより、前年度から64億円の増となりました。

また、災害復旧事業費は、平成26年8月豪雨災害関連分の繰越執行などにより、23億円の増となりました。

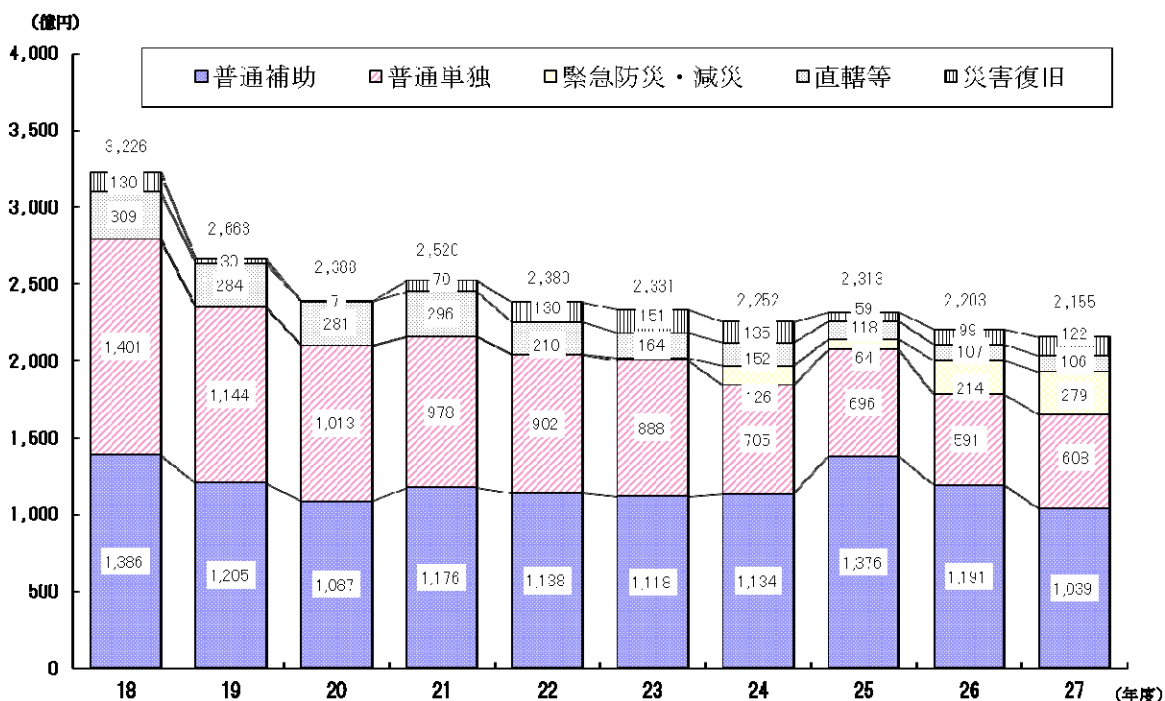
○投資的経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度 a		平成26年度 b		増減 (a - b)		a / b	
		繰越分		繰越分		繰越分		繰越分
投資的経費	215,577	84,387	220,383	100,976	▲ 4,806	▲ 16,589	97.8	83.6
普通建設事業費	203,336	76,215	210,450	95,892	▲ 7,114	▲ 19,677	96.6	79.5
補助事業費	103,995	45,818	119,128	70,802	▲ 15,133	▲ 24,984	87.3	64.7
単独事業費	56,847	6,572	50,696	5,162	6,151	1,410	112.1	127.3
緊急防災・減災事業費	27,923	19,892	21,448	15,365	6,475	4,527	130.2	129.5
地域の元気臨時交付金事業	3,933	3,933	8,419	4,563	▲ 4,486	▲ 630	46.7	86.2
国直轄事業負担金等	10,638	0	10,759	0	▲ 121	0	98.9	-
災害復旧事業費	12,241	8,172	9,933	5,084	2,308	3,088	123.2	160.7

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

○投資的経費の推移



## ウ 行政経費 1,642億円（前年度比 +34億円、102.2%）

補助費等は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業や国勢調査に伴う市町交付金の増などにより、前年度から32億円の増となりました。

物件費及び維持補修費については、前年度とほぼ同額となりました。

## ○行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a		平成26年度 b		増減		a / b	
		一般財源		一般財源	(a - b)	一般財源		一般財源
行政経費	164,243	99,834	160,773	101,150	3,470	▲ 1,316	102.2	98.7
補助費等	121,442	73,365	118,182	74,073	3,260	▲ 708	102.8	99.0
物件費	33,073	17,536	32,627	17,979	446	▲ 443	101.4	97.5
維持補修費	9,728	8,933	9,964	9,098	▲ 236	▲ 165	97.6	98.2

## エ その他経費 4,149億円（前年度比 ▲136億円、96.8%）

## (7) 貸付金 2,459億円（前年度比 ▲293億円、89.4%）

中小企業制度資金貸付金について、保証料とあわせた実質利率の引下げなどによる事業展開融資や経営円滑化貸付の新規融資実績が44億円増加した一方、過年度分が361億円減少したことなどにより、貸付金の総額は前年度から減少しました。

## (4) 積立金 96億円（前年度比 ▲191億円、33.4%）

積立金総額は、安心こども基金積立金や森林林業緊急整備基金など国経済対策関連基金への積立が減となったことや、後年度の交付税精算のための県債管理基金への積立の皆減などにより、前年度から減少しました。

## (7) その他 1,594億円（前年度比 +347億円、127.9%）

税交付金について、地方消費税の税率引き上げの影響などにより、前年度から増加しました。

## ○その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	245,957	275,259	▲ 29,302	89.4
中小企業制度資金貸付金	216,789	248,502	▲ 31,713	87.2
(新規分)	(61,678)	(57,252)	(4,426)	(107.7)
(過年度分)	(155,111)	(191,250)	(▲ 36,139)	(81.1)
積立金	9,601	28,736	▲ 19,135	33.4
県債管理基金	0	14,751	▲ 14,751	0.0
国経済対策関連基金	1,433	4,311	▲ 2,878	33.2
その他	159,428	124,651	34,777	127.9
税交付金	136,253	96,364	39,889	141.4
その他	23,175	28,287	▲ 5,112	81.9
その他経費計	414,986	428,646	▲ 13,660	96.8

## (4) 歳入の詳細

## ア 県税等 8,022億円（前年度比 +763億円、110.5%）

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、過去最高となりました。税目別では、法人関係税は地方法人特別税からの一部復元や企業業績反映により143億円の増、地方消費税は税率引き上げの影響などにより、690億円の大幅な増となりました。

なお、法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から52億円の増となる2,323億円となりました。

地方法人特別譲与税は、原資である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元したことなどにより、前年度から90億円の減となりました。

## ○県税等

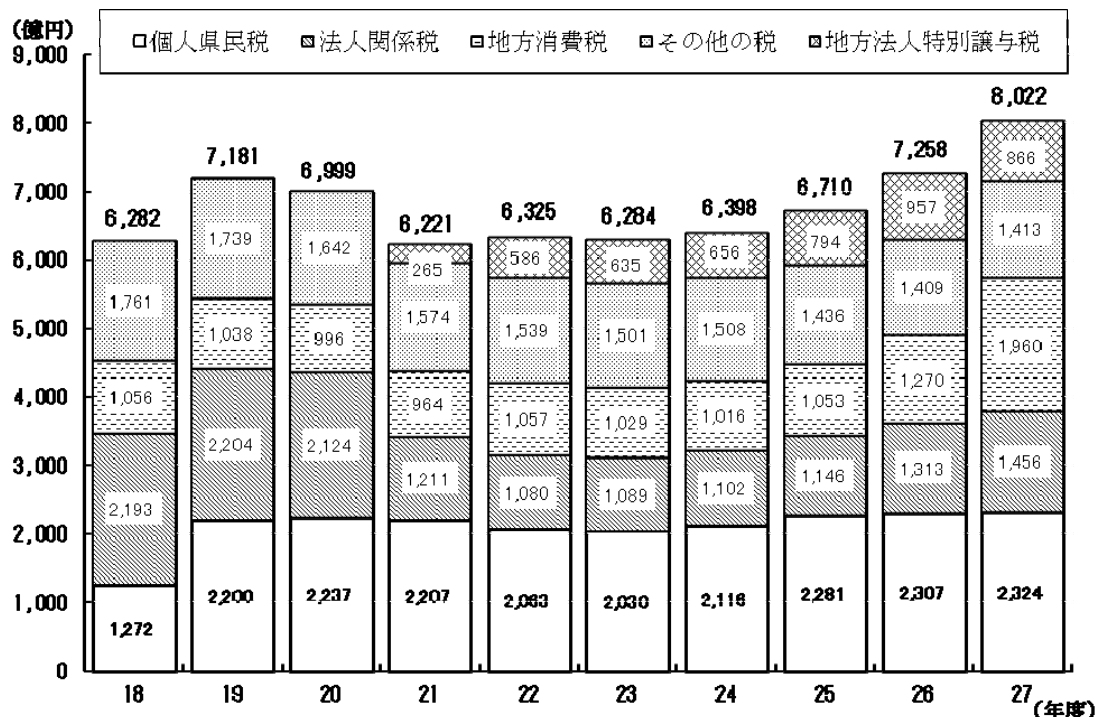
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	715,580	630,109	85,471	113.6
個人県民税	232,439	230,740	1,699	100.7
法人関係税	145,676	131,370	14,306	110.9
地方消費税	196,072	127,069	69,003	154.3
税率引き上げ分	79,437	20,480	58,957	387.9
その他の税	141,393	140,930	463	100.3
自動車取得税	5,645	3,404	2,241	165.8
地方法人特別譲与税	86,672	95,771	▲ 9,099	90.5
合 計	802,252	725,880	76,372	110.5

## (再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	145,676	131,370	14,306	110.9
地方法人特別譲与税	86,672	95,771	▲ 9,099	90.5
合 計	232,348	227,141	5,207	102.3

○県税等の推移



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加

イ 地方交付税等 4,276億円 (前年度比 ▲376億円、91.9%)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額が社会保障の充実やまち・ひと・しごと創生事業費の新設による増等により233億円増加する一方、基準財政収入額が地方消費税の税率上げの影響、法人事業税の増などにより617億円増加したことなどから、384億円の減となりました。

(普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額)

この内訳は、普通交付税が7億円の減、臨時財政対策債が地方財政計画における発行総額の減による影響により、前年度から376億円の減となっています。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度比91.9%に減少しました。

なお、法人関係税、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、基準財政収入額の算定に対して県税収入額の実績が40億円下回ったことから、この相当額について減収補填債を発行しました。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	298,816	299,532	▲ 716	99.8
臨時財政対策債	124,475	162,159	▲ 37,684	76.8
合計	423,291	461,691	▲ 38,400	91.7
特別交付税	4,315	3,599	716	119.9
再計	427,606	465,290	▲ 37,684	91.9

ウ 国庫支出金 1,908 億円（前年度比+90 億円、105.0%）

経済対策基金の積立のための交付金が減となる一方、医療介護推進基金の原資である医療介護推進事業交付金(介護分)の皆増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増などにより、前年度から増加しました。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 庫 支 出 金		190,856	181,763	9,093	105.0
主 な も の	医療介護推進事業費交付金	10,445	2,627	7,818	397.6
	うち 医療 分	2,126	2,627	▲ 501	80.9
	うち 介護 分	8,319	0	8,319	皆増
	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	6,217	2	6,215	310,850.0
	災害復旧事業関係	6,777	5,263	1,514	128.8
	普通建設事業関係	54,113	57,825	▲ 3,712	93.6
	国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	1,427	4,299	▲ 2,872	33.2

エ 県債 1,400 億円（前年度比 +116 億円、109.0%）

投資補助事業の減により通常債が減る一方、地震・津波対策や高等学校・庁舎等耐震化を推進するため、緊急防災・減災事業債が増加したこと等により、投資的経費に充当した県債は前年度から20億円の増加となりました。

また、行革フレームの範囲内で財源対策のための退職手当債等を増額したことや減収補填債を発行したことなどにより、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度から増加しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から260億円減少しました。

○県債

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 a		平成26年度 b		増減 (a - b)	a / b
			構成比		構成比		
投資的経費	通常債	78,072	55.8	82,758	64.4	▲ 4,686	94.3
	緊急防災・減災事業債	27,923	19.9	21,179	16.5	6,744	131.8
	小 計	105,995	75.7	103,937	80.9	2,058	102.0
財源対策	退職手当債	15,000	10.7	12,000	9.4	3,000	125.0
	行政改革推進債	15,000	10.7	12,500	9.7	2,500	120.0
	小 計	30,000	21.4	24,500	19.1	5,500	122.4
減収補填債		4,049	2.9	0	0.0	4,049	皆増
合 計		140,044	100.0	128,437	100.0	11,607	109.0

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

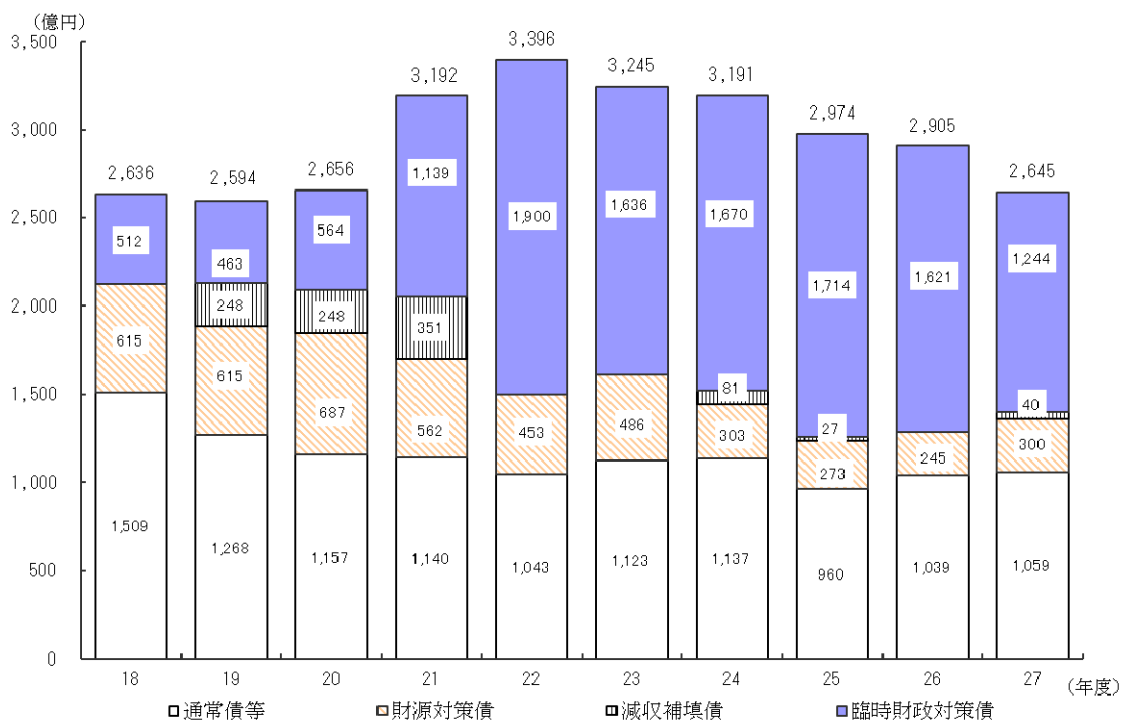
臨時財政対策債	124,475	—	162,159	—	▲ 37,684	76.8
県債計	264,519	—	290,596	—	▲ 26,077	91.0

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

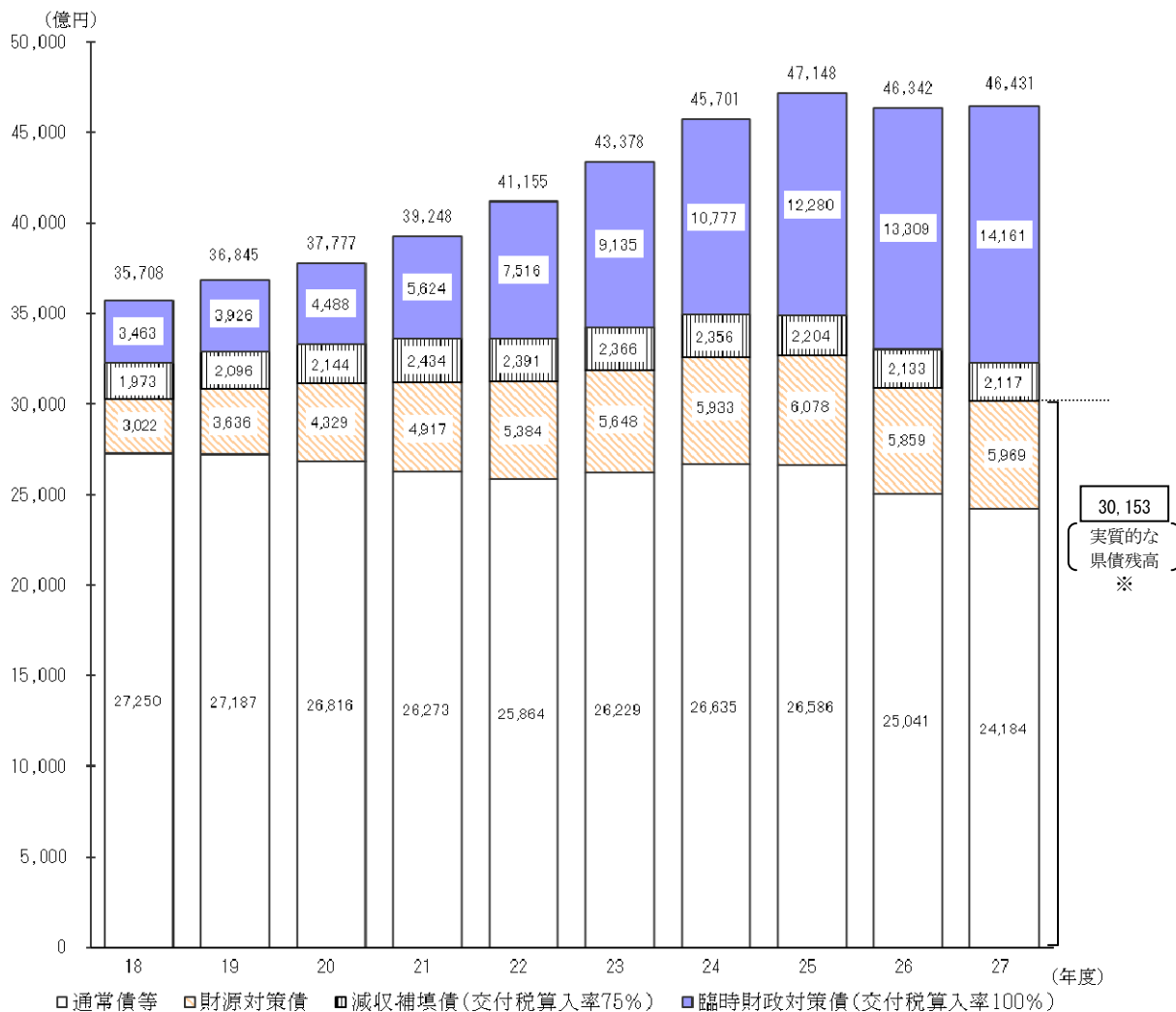
区分	平成27年度 a	行革フレーム b	差額(a - b)
退職手当債	15,000	20,000	▲ 5,000
行政改革推進債	15,000	15,000	0
小計	30,000	35,000	▲ 5,000

○県債の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）を含みます

○県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高

(参考1) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位: 億円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県債残高	32,721	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682
うち臨時財政対策債	3,393	3,793	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,178	12,489	13,357

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位: 億円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818

※普通会計ベース

オ 基金繰入金 477億円（前年度比 ▲199億円、70.5%）

県債管理基金は、県税収入の増等に伴い財源対策としての活用額が減少したことなどから、前年度から78億円減の146億円を繰り入れました。

安心子ども基金などの国経済対策関連基金は、事業期間の終了等により、前年度から85億円減の169億円を繰り入れました。

その他の基金は、医療介護推進基金が介護分への活用に伴い増となった一方、公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の活用が減少したことなどから、前年度から35億円減の162億円を繰り入れました。

なお、基金残高は4,019億円（前年度比 ▲321億円）となっています。

○基金繰入金

（単位：百万円、%）

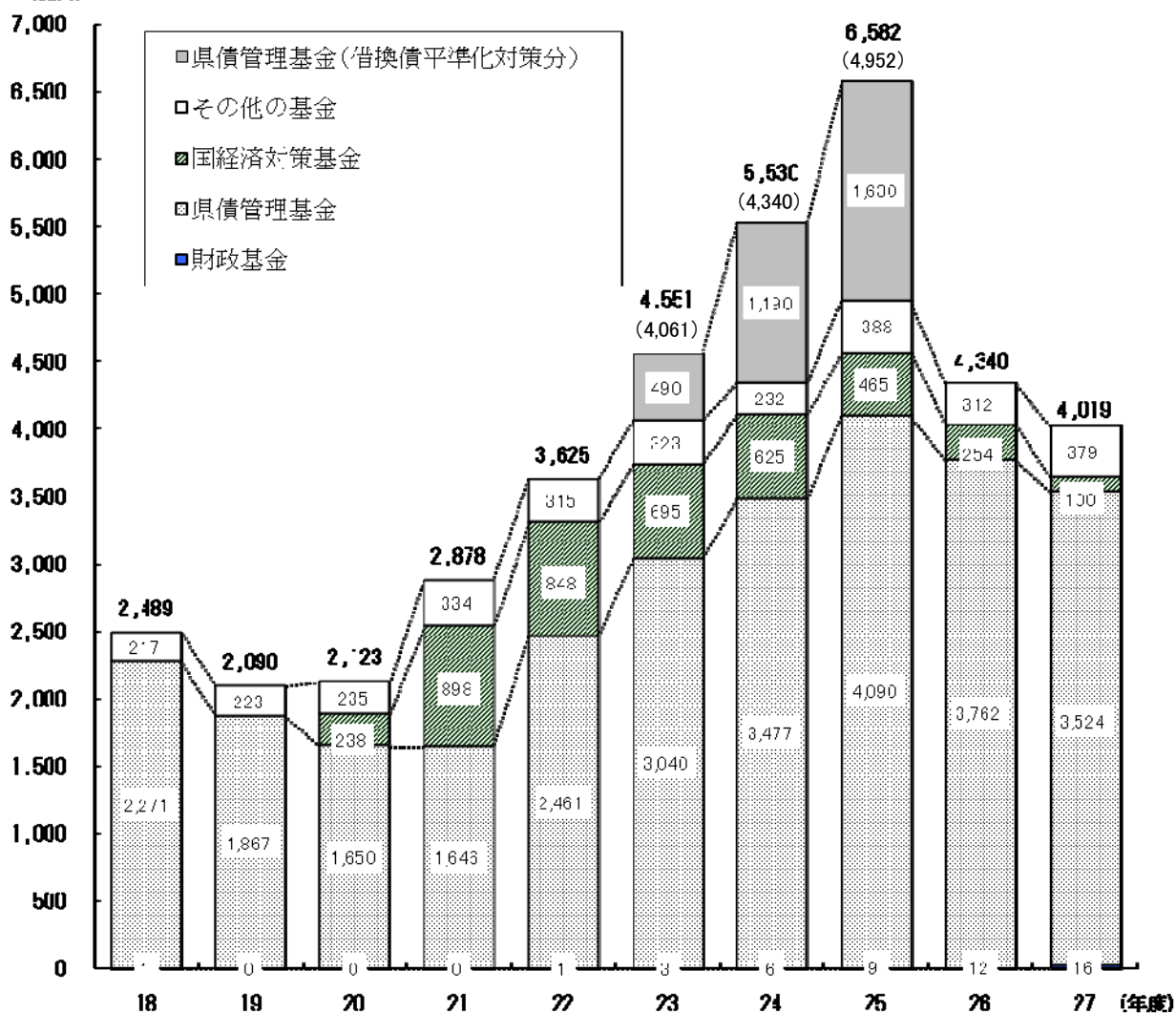
区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	14,674	22,539	▲ 7,865	65.1
うち財源対策活用	3,000	16,758	▲ 13,758	17.9
国 経 済 対 策 関 連 基 金	16,900	25,445	▲ 8,545	66.4
安 心 こ ど も 基 金	3,536	8,430	▲ 4,894	41.9
そ の 他 の 基 金	16,217	19,782	▲ 3,565	82.0
医 療 介 護 推 進 基 金	3,688	2,489	1,199	148.2
公 共 施 設 整 備 基 金	4,428	9,412	▲ 4,984	47.0
合 計	47,791	67,766	▲ 19,975	70.5



○基金繰入金

(単位：百万円、%)

(億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額

## 2 特別会計決算

### (1) 歳入歳出決算（14 会計）

◇歳入総額 1兆3,348億円（前年度比 ▲1,023億円、92.9%）

◇歳出総額 1兆3,299億円（前年度比 ▲996億円、93.0%）

### (2) 実質収支 47億27百万円の黒字

### (3) 主な特別会計の状況

#### ア 県有環境林等特別会計（前年度比 ▲211億円、45.7%）

県有環境林用地取得費の減等により、前年度比45.7%の178億円となりました。

#### イ 公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 ▲290億円、23.6%）

長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴い、公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の減等により、前年度比23.6%の89億円となりました。

#### ウ 公債費特別会計（前年度比 ▲1,528億円、84.5%）

政府資金の繰上償還が増加する一方、満期一括償還債の償還減等により償還元金が減少したことにより、前年度比84.5%の8,335億円となりました。

#### エ 農林水産資金特別会計（前年度比 ▲327億円、1.2%）

（公社）兵庫みどり公社への県短期貸付金を民間金融機関からの融資に切替えたこと等により、前年度比1.2%の4億円となりました。

#### オ 地方消費税清算特別会計（前年度比 +1,388億円、155.5%）

地方消費税の税率引き上げの影響等に伴い、前年度比155.5%の3,890億円となりました。

## ○特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
	平成27年度	平成26年度	前年度増減 (前年度比)	平成27年度	平成26年度	前年度増減 (前年度比)			
県 有 環 境 林 等	17,843	39,012	▲ 21,169 (45.7%)	17,843	39,012	▲ 21,169 (45.7%)	0		0
港 湾 整 備 事 業	4,047	4,453	▲ 406 (90.9%)	4,001	4,391	▲ 390 (91.1%)	46		46
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	8,968	38,048	▲ 29,080 (23.6%)	8,968	38,048	▲ 29,080 (23.6%)	0		0
県 営 住 宅 事 業	29,183	30,033	▲ 850 (97.2%)	29,126	29,977	▲ 851 (97.2%)	57	1	56
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,959	2,251	▲ 292 (87.0%)	1,959	2,251	▲ 292 (87.0%)	0		0
流 域 下 水 道 事 業	28,846	31,531	▲ 2,685 (91.5%)	28,648	31,060	▲ 2,412 (92.2%)	198	128	70
庁 用 自 動 車 管 理	228	237	▲ 9 (96.2%)	228	237	▲ 9 (96.2%)	0		0
公 債 費	833,525	986,326	▲ 152,801 (84.5%)	833,525	986,326	▲ 152,801 (84.5%)	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,218	1,232	▲ 14 (98.9%)	968	993	▲ 25 (97.5%)	250		250
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	380	325	55 (116.9%)	117	149	▲ 32 (78.5%)	264		264
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	8,795	8,516	279 (103.3%)	5,792	4,187	1,605 (138.3%)	3,003		3,003
農 林 水 産 資 金	1,441	34,098	▲ 32,657 (4.2%)	403	33,116	▲ 32,713 (1.2%)	1,038		1,038
基 金 管 理	9,376	9,679	▲ 303 (96.9%)	9,376	9,679	▲ 303 (96.9%)	0		0
地 方 消 費 税 清 算	389,020	251,396	137,624 (154.7%)	389,020	250,153	138,867 (155.5%)	0		0
合 計	1,334,829	1,437,137	▲ 102,308 (92.9%)	1,329,974	1,429,579	▲ 99,605 (93.0%)	4,856	129	4,727

### 3 健全化判断比率

区 分	H27決算 A	H26決算 B	A-B	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.08%)	— % (実質黒字比率:0.07%)	— (実質黒字比率:+0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.10%)	— % (連結実質黒字比率:3.29%)	— (連結実質黒字比率:▲0.19)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.8% (19.2%)	15.8% (19.5%)	+1.0 (▲0.3)	25%	35%
④将来負担比率	320.6%	333.0%	▲12.4	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ ( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- (1) 実質赤字比率 — % (H26 決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結実質赤字比率 — % (H26 決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 16.8% (H26 決算 15.8%)

借換債平準化対策(参考)を実施するため留保していた県債管理基金を取り崩したことから、前年度末減債基金積立不足率が増加(H25:8.9%→H26:38.6%)したことにより、前年度から単年度で3.1ポイント悪化しました。

なお、3か年平均では、平成24年度の15.5%が平成27年度の18.5%に置き換わったため、1.0ポイント悪化しました。

(参考)借換債平準化対策

平成23~25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策

#### ◇実質公債費比率

(単位:百万円)

区 分	H24決算 A	H25決算 B	H26決算 C	H27決算 D	B-C
全 公 債 費	14.4%	14.5%	14.4%	13.4%	▲1.0%
全債費に準ずる借費	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	▲0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	(4.4%) 0.7%	(5.4%) 1.0%	(5.0%) 1.3%	5.4%	(0.4%) 4.1%
実質公債費比率(単年度)	(19.4%) 16.6%	(20.1%) 16.4%	(19.1%) 16.4%	19.9%	(▲0.4%) 3.1%
実質公債費比率(3か年平均)	(19.5%) 17.3%	(19.6%) 18.2%	(19.5%) 16.8%	(19.2%) 18.8%	(▲0.7%) 1.0%
県債調達借債降付 実質公債費比率(単年度)	10.0%	10.0%	8.6%	11.0%	3.4%
県債調達借債降付 実質公債費比率(3か年平均)	12.7%	11.6%	10.4%	10.4%	▲0.4%
前年度末減債基金積立高 E	353,020	400,000	671,003	370,170	▲106,016
前年度末あるべき 減債基金積立高 F	504,100	627,000	627,034	612,027	▲15,007
積立不足率 1-(E+F)	(40.4%) 40.2%	(44.6%) 26.4%	(34.3%) 8.0%	30.4%	(9.7%) 20.7%
標準財政規模 G	1,462,110	1,461,404	1,441,226	1,004,020	30,306
元利償還金に対する 交付税算入額 H	143,710	140,247	154,620	160,361	6,023
分母 (G-H)	604,400	602,237	644,007	634,200	27,672

※ ( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

(4) 将来負担比率 320.6%(震災関連県債実残高を除いた場合 256.7%)

退職手当の支給水準の段階的引き下げにより、退職手当支給予定額が減少したことに加え、算定の分母である標準財政規模が増加したため、前年度から12.4ポイント改善しました。

A 分子 (将来負担額)

(単位：百万円)

項 目	H27決算 a	H28決算 b	差引 a-b	増減理由
①普通会計の県債実残高	2,304,212	2,374,720	3,432	・県債実残高 5,006,071 → 5,012,000 (+5,012) うち臨時国庫交付金債及び国庫短期債 1,544,224 → 1,627,701 (+83,557) うち普通債等 3,462,047 → 3,384,992 (▲77,745)
②債務実行法に基づく支払 予定額(坐落費に準ずるもの)	12,300	11,675	▲ 1,347	
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰上返済額	37,012	31,000	3,332	・繰上返済 59,019 → 65,364 (+5,351) ・下水道事業 32,035 → 32,295 (▲1,350)
④退職手当支払予定額に対する 一般会計等支払戻込額	436,144	461,989	▲ 27,359	・平均単価 0,001千円 → 0,305千円 (▲516千円) (原単価 32/100 → 07/100)
⑤設立法人の負債の償還に対する 一般会計等支払戻込額	61,654	73,735	▲ 4,701	・土庫開発公社 25,371 → 21,227 (▲4,144) ・住宅供給公社 4,002 → 5,580 (+1,410) ・別荘開発等の損失繰戻額 3,004 → 7,901 (▲1,793)
将来負担額 A(①～⑤の合計)	2,845,300	3,019,519	▲ 23,349	
震災関連県債を除いた場合	2,451,117	2,489,920	17,107	

B 分母 (標準財政規模—交付税算入額)

(単位：百万円)

項 目	H27決算 a	H28決算 b	差引 a-b	増減理由
標準財政規模	1,094,620	1,061,225	33,395	(実質公債負担比率と関係)
元利償還金に対する交付税算入額	104,351	154,989	5,029	
分 母 B	934,289	906,637	27,572	
震災関連県債を除いた場合	954,492	927,079	26,613	
将来負担比率：A / B	320.0%	339.0%	▲ 12.4%	
震災関連県債を除いた場合	256.7%	262.0%	▲ 5.6%	

(参 考)

○県民一人当たりの決算額

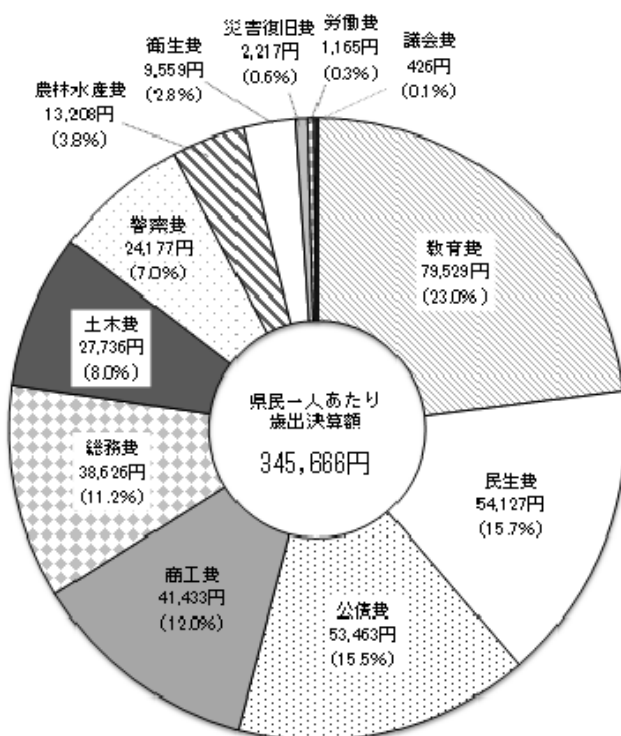
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成27年度決算 ①	平成26年度決算 ②	① - ②	
歳 出	345,666	342,662	3,004	100.0%
教 育 費	79,529	80,817	▲ 1,288	23.0%
民 生 費	54,127	52,306	1,821	15.7%
公 債 費	53,463	49,212	4,251	15.5%
商 工 費	41,433	47,341	▲ 5,908	12.0%
総 務 費	38,626	31,756	6,870	11.2%
土 木 費	27,736	30,200	▲ 2,464	8.0%
警 察 費	24,177	23,516	661	7.0%
農 林 水 産 費	13,208	12,631	577	3.8%
衛 生 費	9,559	10,978	▲ 1,419	2.8%
災 害 復 旧 費	2,217	1,798	419	0.6%
労 働 費	1,165	1,657	▲ 492	0.3%
議 会 費	426	450	▲ 24	0.1%
歳 入	346,777	343,849	2,928	
県 税 等	146,583	132,660	13,923	
県 債 残 高	457,576	468,209	▲ 10,633	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,521,868人 (平成28年4月1日現在)

○県民一人当たりの決算額 (構成比)



## 第2 平成27年度決算に係る財務諸表の概要

### 1 平成27年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

#### (1) 財務4表

##### ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

##### イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

##### ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

##### エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

## 2 普通会計財務諸表

## (i) 貸借対照表

平成27年度末の資産は7兆5,616億円、負債は5兆5,742億円で、資産と負債の差である純資産は1兆9,874億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は137万円、負債は101万円、純資産は36万円となっています。前年度と比較すると、資産は、県債の償還に伴い県債管理基金を取り崩したことによる資金の減等から、631億円減少しました。

負債は、退職手当引当金の減等により、226億円減少しました。このため純資産が405億円減少しています。

(単位:億円)

資産の部	27年度	26年度	増減 (a-b)	負債の部	27年度	26年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 公共資産	66,671	66,898	▲ 227	1 固定負債	50,044	49,321	723
(1)有形固定資産	66,537	66,761	▲ 224	(1)地方債	45,240	44,254	986
(2)売却可能資産	134	137	▲ 3	(2)退職手当引当金	3,866	4,118	▲ 252
2 投資等	5,310	5,444	▲ 134	(3)長期未払金	512	523	▲ 11
(1)投資及び出資金	3,671	3,663	8	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,692	3,683	9	2 流動負債	5,698	6,647	▲ 949
②投資損失引当金	▲ 21	▲ 20	▲ 1	(1)翌年度償還地方債	4,886	5,815	▲ 929
(2)貸付金	892	936	▲ 44	(2)翌年度支給退職手当	496	517	▲ 21
(3)基金	566	653	▲ 87	(3)賞与引当金	309	308	1
(4)長期延滞債権	203	217	▲ 14	(4)未払金	7	7	0
(5)回収不能見込額	▲ 22	▲ 25	3	負債合計 B	55,742	55,968	▲ 226
3 流動資産	3,635	3,905	▲ 270	純資産の部	27年度	26年度	増減 (a-b)
(1)資金	3,578	3,845	▲ 267	純資産 A-B	a	b	
(2)未収金	57	60	▲ 3		19,874	20,279	▲ 405
①未収金	59	61	▲ 2				
②回収不能見込額	▲ 2	▲ 1	▲ 1				
資産合計 A	75,616	76,247	▲ 631	負債及び純資産合計	75,616	76,247	▲ 631

※ 有形固定資産の減価償却累計額: 41,742億円



## (2) 行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは1兆3,954億円、経常収益は357億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,597億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆1,387億円)、国庫支出金(1,939億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは25万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは24万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等の社会保障関係費、税交付金、高等学校等就学支援金交付金等で増加したことから、749億円増加しています。

また、経常収益は公立高等学校授業料不徴収交付金から高等学校等就学支援金への制度改正に伴う使用料・手数料の増等により37億円増加しました。

このことから純経常行政コストが712億円増加しています。

(単位:億円)

区 分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,095	5,025	70
(1)人件費	4,599	4,632	▲ 33
(2)退職給与引当金繰入	187	85	102
(3)賞与引当金繰入	309	308	1
2 物にかかるコスト	2,438	2,413	25
(1)物件費	369	361	8
(2)維持補修費	106	106	0
(3)減価償却費	1,963	1,946	17
3 移転支出的なコスト	5,805	5,136	669
(1)扶助費	284	274	10
(2)補助金等	4,881	4,249	632
ア うち社会保障関係費	(2,578)	(2,257)	(321)
イ うち税交付金	(1,363)	(964)	(399)
ウ うち高等学校等就学支援金交付金	(68)	(34)	(34)
(3)他会計への支出額等	640	613	27
4 その他のコスト	616	631	▲ 15
(1)支払利息	595	636	▲ 41
(2)未収金増減額等	21	▲ 5	26
経常行政コスト計 A	13,954	13,205	749
1 使用料・手数料	315	277	38
2 分担金・負担金・寄附金	42	43	▲ 1
経常収益計 B	357	320	37
純経常行政コスト A-B	13,597	12,885	712

## (3) 純資産変動計算書

平成27年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）405億円減少しています。

〔純経常行政コスト▲1兆3,597億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆1,387億円、  
国からの補助金＋1,939億円、臨時損益▲134億円の合計▲405億円〕

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストが712億円増加するも、地方税が785億円、補助金等受入額が88億円増加したため、純資産変動額が95億円増加しています。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	20,279	20,779	▲ 500
①純経常行政コスト	▲ 13,597	▲ 12,885	▲ 712
②財源調達	11,387	10,642	745
地方税	7,173	6,388	785
地方交付税	3,031	3,031	0
地方譲与税、諸収入等	1,183	1,223	▲ 40
③補助金等受入	1,939	1,851	88
④臨時損益	▲ 134	▲ 108	▲ 26
災害復旧事業費	▲ 124	▲ 100	▲ 24
売却可能資産額増減等	▲ 10	▲ 8	▲ 2
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	19,874	20,279	▲ 405
C 純資産変動額      B-A	▲ 405	▲ 500	95

(注) 臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上しています。

## (4) 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入7,143億円等で1兆4,821億円、支出が人件費5,368億円等で1兆1,878億円、結果として+2,943億円となったが、公共資産整備収支（▲294億円）及び投資・財務的収支（▲2,677億円）の収支不足額を補てんした結果、平成27年度の期末歳計現金残高は107億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、補助金等の増等により93億円悪化しました。

また、公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少等により61億円改善するも、投資・財務的収支が、投資・財務的収入の減少等により34億円悪化しました。

このため、歳計現金残高は28億円減少しています。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,943	3,036	▲ 93
支出	11,878	11,327	551
人件費	5,368	5,454	▲ 86
物件費	369	361	8
扶助費	284	274	10
補助金等	5,857	5,238	619
収入	14,821	14,363	458
地方税	7,143	6,314	829
地方交付税	3,031	3,031	0
国補助金等	1,338	1,239	99
地方債発行額	1,570	1,861	▲ 291
基金取崩額	365	522	▲ 157
その他収入*	1,374	1,396	▲ 22
2 公共資産整備収支	▲ 294	▲ 355	61
支出	2,137	2,238	▲ 101
公共資産整備支出	1,756	1,810	▲ 54
公共資産整備補助金支出等	381	428	▲ 47
収入	1,843	1,883	▲ 40
国補助金等	468	530	▲ 62
地方債発行額	1,197	1,114	83
その他収入*	178	239	▲ 61
3 投資・財務的収支	▲ 2,677	▲ 2,643	▲ 34
支出	5,577	6,406	▲ 829
出資及び貸付金	2,480	3,101	▲ 621
基金積立額	328	378	▲ 50
地方債元金償還額	2,652	2,808	▲ 156
他会計公債費充当繰出等	117	119	▲ 2
収入	2,900	3,763	▲ 863
国補助金等	133	82	51
貸付金回収額	2,514	3,147	▲ 633
基金取崩額	20	6	14
地方債発行額	84	373	▲ 289
その他収入*	149	155	▲ 6
当期歳計現金増減額	▲ 28	38	▲ 66
期首歳計現金残高	135	97	38
期末歳計現金残高	107	135	▲ 28

\*その他収入には、地方譲与税、使用料・手数料、分担金及び負担金、諸収入等が含まれます。

## (5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債元利償還額が197億円、財政調整基金等積立額が131億円減少する一方、地方債発行額は497億円減少しました。このため、基礎的財政収支が102億円改善しています。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
収入総額	19,699	20,106	▲ 407
前年度からの繰越金	▲ 135	▲ 97	▲ 38
地方債発行額	▲ 2,851	▲ 3,348	497
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 19,592	▲ 19,970	378
地方債元利償還額	3,247	3,444	▲ 197
財政調整基金等積立額	33	164	▲ 131
基礎的財政収支	401	299	102

### 3 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人（1団体）	兵庫県立大学	
広域連合（1団体）	関西広域連合	
一部事務組合（1団体）	兵庫県競馬組合	
公社等 (32団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (16団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下 (3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体）	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会については、第3次行財政構造改革推進方策を踏まえ、平成26年度より、「県行政と密接な関連のある公社等」から除外されたため、連結対象外とした。

(1) 連結貸借対照表

平成27年度末の資産は8兆8,666億円、負債は6兆3,428億円で、資産と負債の差である純資産は2兆5,238億円となっています。県民一人あたりに換算すると、資産は161万円、負債は115万円、純資産は46万円となっています。

(単位:億円)

資産の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)	負債の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)
1 公共資産	78,639	79,031	▲ 392	1 固定負債	55,546	55,418	128
(1)有形固定資産	78,265	78,650	▲ 385	(1)長期借入金等	49,902	49,494	408
(2)無形固定資産	233	238	▲ 5	(2)退職手当引当金	4,135	4,385	▲ 250
(3)売却可能資産	141	143	▲ 2	(3)長期未払金等	1,509	1,539	▲ 30
2 投資等	4,450	4,433	17	2 流動負債	7,882	8,380	▲ 498
(1)投資及び出資金	1,962	1,973	▲ 11	(1)翌年度償還借入金等	6,012	6,537	▲ 525
(2)貸付金	486	414	72	(2)翌年度支給退職手当、未払金、繰延収益等	1,870	1,843	27
(3)基金等	1,466	1,495	▲ 29	負債合計 B	63,428	63,798	▲ 370
(4)長期未収金等	536	551	▲ 15	純資産の部	27年度 a	26年度 b	増 減 (a-b)
3 流動資産	5,577	5,878	▲ 301	純資産 A-B	25,238	25,544	▲ 306
(1)資金	4,249	4,423	▲ 174				
(2)未収金等	1,328	1,455	▲ 127				
資産合計 A	88,666	89,342	▲ 676	負債及び純資産合計	88,666	89,342	▲ 676

## (2) 連結行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは1兆6,365億円、経常収益は2,640億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,725億円となっています。なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆1,387億円)、国庫支出金(1,953億円)等があります。県民一人あたりの経常行政コストは30万円、経常収益は5万円で、純経常行政コストは25万円となっています。

(単位:億円)

区 分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,994	5,900	94
(1)人件費	5,447	5,448	▲ 1
(2)退職給与引当金繰入	205	111	94
(3)賞与引当金繰入	342	341	1
2 物にかかるコスト	3,822	3,628	194
(1)物件費	1,317	1,131	186
(2)維持補修費	203	211	▲ 8
(3)減価償却費	2,302	2,286	16
3 移転支的的なコスト	5,579	4,939	640
(1)扶助費	284	274	10
(2)補助金等	4,805	4,197	608
(3)他会計への支出額等	490	468	22
4 その他のコスト	970	1,100	▲ 130
(1)支払利息	640	685	▲ 45
(2)その他行政コスト(特別損失等)	330	415	▲ 85
経常行政コスト計 A	16,365	15,567	798
1 使用料・手数料	317	280	37
2 分担金・負担金・寄附金	63	67	▲ 4
3 事業収益等	2,260	2,025	235
経常収益計 B	2,640	2,372	268
純経常行政コスト A-B	13,725	13,195	530

## (3) 連結純資産変動計算書

平成27年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は306億円減少しています。これは、純経常行政コスト▲1兆3,725億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆1,387億円、国からの補助金＋1,953億円、災害復旧事業による臨時損益等79億円によるものです。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	25,544	26,601	▲ 1,057	
純経常行政コスト	▲ 13,725	▲ 13,195	▲ 530	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	11,387	10,642	745	地方税、地方交付税等
補助金等受入	1,953	1,888	65	国庫支出金
臨時損益等	79	▲ 392	471	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	25,238	25,544	▲ 306	

## (4) 連結資金収支計算書

経常的収支が＋4,160億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲296億円）及び投資・財務的収支（▲3,870億円）の収支不足額を補てんした結果、平成27年度の資金収支は▲6億円となっています。

(単位:億円)

区分	27年度 a	26年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	4,160	3,988	172
2 公共資産整備収支	▲ 296	▲ 382	86
3 投資・財務的収支	▲ 3,870	▲ 3,502	▲ 368
当期収支	▲ 6	104	▲ 110

### 第3 平成28年度上半期の財政運営の状況

#### 1 予算の執行状況等

平成28年度一般会計予算の収入状況  
(平成28年9月末現在)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	734,600,000	411,105,736	257,671,870	56.0	35.1
地 方 譲 与 税	81,848,000	18,755,904	18,755,904	22.9	22.9
地 方 特 例 交 付 金	2,415,000	2,342,873	2,342,873	97.0	97.0
地 方 交 付 税	305,960,684	226,933,904	226,933,904	74.2	74.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,681,000	784,620	784,620	46.7	46.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,714,331	407,918	335,398	11.0	9.0
使 用 料 及 び 手 数 料	21,333,352	7,528,590	7,435,023	35.3	34.9
国 庫 支 出 金	206,528,379	109,320,040	47,747,728	52.9	23.1
財 産 収 入	2,719,064	1,456,289	911,525	53.6	33.5
寄 附 金	388,101	81,772	80,002	21.1	20.6
繰 入 金	54,278,960	9,391	9,391	0.0	0.0
繰 越 金	5,311,916	6,131,710	6,131,710	115.4	115.4
諸 収 入	340,699,079	12,512,441	7,057,630	3.7	2.1
県 債	277,782,700	45,887,300	45,887,300	16.5	16.5
<b>合 計</b>	<b>2,039,260,566</b>	<b>843,258,488</b>	<b>622,084,878</b>	<b>41.4</b>	<b>30.5</b>



## 平成28年度県税税目別徴収状況

(平成28年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	261,469,000	236,223,938	96,742,716	90.3	37.0
事 業 税	147,331,000	77,353,970	72,861,667	52.5	49.5
地 方 消 費 税	197,685,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	15,293,000	8,560,838	7,247,622	56.0	47.4
県 た ば こ 税	5,608,000	2,912,289	2,912,066	51.9	51.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,974,000	1,950,380	1,947,905	49.1	49.0
自 動 車 取 得 税	5,010,000	2,710,577	2,692,781	54.1	53.7
軽 油 引 取 税	38,164,000	19,002,662	13,764,506	49.8	36.1
自 動 車 税	60,322,000	62,366,353	59,482,141	103.4	98.6
鉦 区 税	5,000	8,108	8,108	162.2	162.2
狩 猟 税	37,000	12,735	12,357	34.4	33.4
旧 法 に よ る 税	2,000	3,886	0	194.3	0.0
<b>合 計</b>	<b>734,900,000</b>	<b>411,105,736</b>	<b>257,671,869</b>	<b>55.9</b>	<b>35.1</b>

## 平成28年度一般会計予算の執行状況

(平成28年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,569,188	1,259,731	49.0
総 務 費	213,753,331	82,744,692	38.7
民 生 費	302,697,941	75,256,635	24.9
衛 生 費	56,857,287	20,958,583	36.9
労 働 費	5,121,150	1,609,334	31.4
農 林 水 産 費	89,013,478	32,240,357	36.2
商 工 費	296,281,773	184,595,588	62.3
土 木 費	193,034,129	46,731,329	24.2
警 察 費	139,373,511	59,777,122	42.9
教 育 費	444,092,029	187,894,102	42.3
災 害 復 旧 費	13,589,509	634,365	4.7
公 債 費	282,378,740	0	0.0
予 備 費	498,500	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,039,260,566</b>	<b>693,701,838</b>	<b>34.0</b>

## 平成28年度特別会計予算の執行状況

(平成28年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	5,201,826	5,882	0.1	22,048	0.4
港 湾 整 備 事 業	3,647,786	1,269,625	34.8	483,020	13.2
公共事業用地先行取得事業	3,670,297	0	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	34,943,989	6,008,870	17.2	6,652,868	19.0
勤労者総合福祉施設整備事業	1,876,890	10,863	0.6	984,777	52.5
流 域 下 水 道 事 業	29,315,292	14,661,593	50.0	5,092,899	17.4
庁 用 自 動 車 管 理	242,240	15,257	6.3	107,827	44.5
公 債 費	720,435,963	228,214,169	31.7	331,006,151	45.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	254,438	25.3	1,994	0.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	245,289	344,560	140.5	63,406	25.8
小規模企業者等振興資金	4,490,398	4,432,565	98.7	1,377,210	30.7
農 林 水 産 資 金	774,070	1,098,278	141.9	170,338	22.0
基 金 管 理	7,841,408	498,248	6.4	1,075,701	13.7
地 方 消 費 税 清 算	385,613,000	117,938,372	30.6	19,801,078	5.1
<b>合 計</b>	<b>1,199,305,803</b>	<b>374,752,720</b>	<b>31.2</b>	<b>366,839,317</b>	<b>30.6</b>

## 2 6月補正予算について

兵庫県議会議員の欠員に伴い、平成28年6月19日に執行された兵庫県議会議員補欠選挙（豊岡市選挙区）に要する経費について、平成28年5月12日に知事の専決処分によって予算の補正を行いました。

### ○ 一般会計歳入歳出予算の補正状況

（歳入）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	6月（専決）	金 額
県 税	734,600,000		734,600,000
地 方 譲 与 税	81,848,000		81,848,000
地 方 特 例 交 付 金	2,415,000		2,415,000
地 方 交 付 税	305,909,000	51,684	305,960,684
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,681,000		1,681,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,714,331		3,714,331
使 用 料 及 び 手 数 料	21,333,352		21,333,352
国 庫 支 出 金	178,000,954		178,000,954
財 産 収 入	2,716,064		2,716,064
寄 附 金	388,101		388,101
繰 入 金	52,149,219		52,149,219
繰 越 金	1,000		1,000
諸 収 入	339,322,179		339,322,179
県 債	225,393,800		225,393,800
<b>合 計</b>	<b>1,949,472,000</b>	<b>51,684</b>	<b>1,949,523,684</b>

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	6月(専決)	金 額
議 会 費	2,569,188		2,569,188
総 務 費	200,643,118	51,684	200,694,802
民 生 費	300,241,509		300,241,509
衛 生 費	56,456,421		56,456,421
労 働 費	5,121,150		5,121,150
農 林 水 産 費	76,020,353		76,020,353
商 工 費	296,038,234		296,038,234
土 木 費	144,684,937		144,684,937
警 察 費	136,116,097		136,116,097
教 育 費	437,861,461		437,861,461
災 害 復 旧 費	10,840,792		10,840,792
公 債 費	282,378,740		282,378,740
予 備 費	500,000		500,000
<b>合 計</b>	<b>1,949,472,000</b>	<b>51,684</b>	<b>1,949,523,684</b>

### 3 9月補正予算（緊急経済対策）について

#### (1) 補正予算編成の考え方

本県経済は、労働需給が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱選択など世界経済の成長低迷のリスクが、今後、我が国経済はもとより本県経済に影響する懸念があります。

こうした状況を踏まえ、本県経済の活性化を支援するとともに、「兵庫創生」の取組をさらに推進するため、次の方針で補正予算を編成します。

ア 県内経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組みを加速するため、過日閣議決定された国の経済対策補正予算を活用し、①県民活躍環境の整備、②地域の元気づくりの促進、③安全・安心を支えるインフラ整備の推進に取り組みます。

イ 厳しい財政状況を踏まえ、補正予算案の編成にあたっては、地方創生推進交付金などの国庫補助金や国の補正予算に伴う補正予算債(※1)、緊急防災・減災事業債(※2)など、国の財源措置を最大限活用します。

##### ※1 補正予算債

国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じません。

##### ※2 緊急防災・減災事業債

防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業を対象とする地方債  
(充当率100%、交付税措置率70%)

ウ 補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

#### (2) 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,949,524	51,427	24,058	3,133	24,015	221	2,000,951	104.1%
特 別 会 計	1,194,924	3,270	1,735	420	1,115	0	1,198,194	92.8%
公 営 企 業 会 計	208,788	0	0	0	0	0	208,788	99.4%
合 計	3,353,236	54,697	25,793	3,553	25,130	221	3,407,933	99.6%

(3) 事業区分別の規模

ア 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 県民活躍環境の整備	4,169	3,514	40	422	193
(1) 若者の還流(流出抑制)対策の強化	353	193	0	0	160
(2) 結婚・子育て環境の整備	616	540	40	3	33
(3) 医療・介護等の安心基盤の充実	3,200	2,781	0	419	0
2 地域の元気づくりの促進	8,304	5,615	376	2,285	28
(1) 交流人口対策の強化	925	462	0	435	28
(2) 地域に根ざした産業の振興	875	475	0	400	0
(3) 農林水産業の競争力強化	6,504	4,678	376	1,450	0
3 安全・安心を支えるインフラ整備の推進	42,224	16,664	3,137	22,423	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	26,778	9,562	1,926	15,290	0
(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実	11,455	5,055	708	5,692	0
(3) 社会基盤の老朽化対策の強化	3,991	2,047	503	1,441	0
合 計	54,697	25,793	3,553	25,130	221

イ 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	県営住宅事業 特別会計	流域下水道 事業特別会計	国庫	特定	起債	一般
行 政 経 費	3,672	3,672	0	0	3,403	48	0	221
投 資 的 経 費	51,025	47,755	1,306	1,964	22,390	3,505	25,130	0
投 資 補 助 事 業	44,749	41,479	1,306	1,964	22,390	2,392	19,967	0
公 共 事 業	35,603	33,639	0	1,964	18,226	2,342	15,035	0
国 直 轄 事 業	2,711	2,711	0	0	0	50	2,661	0
そ の 他 投 資 補 助 事 業	6,435	5,129	1,306	0	4,164	0	2,271	0
投 資 単 独 事 業	6,276	6,276	0	0	0	1,113	5,163	0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	5,679	5,679	0	0	0	1,113	4,566	0
そ の 他 投 資 単 独 事 業	597	597	0	0	0	0	597	0
合 計	54,697	51,427	1,306	1,964	25,793	3,553	25,130	221

## (4) 事業の概要

## ア 県民活躍環境の整備

4,169,000千円

(国庫3,514,200、特定40,000、起債421,500、一般193,300)

## (7) 若者の還流(流出抑制)対策の強化

353,000千円

(国庫192,500、一般160,500)

## ① 若者定着・還流プロジェクトの推進

271,000千円

(地方創生推進交付金135,500、一般135,500)

## i 大学生の県内就職の促進

(105,000千円)

## ○ 中小企業奨学金返済支援制度事業(79,000千円)

県内中小企業の振興を図るとともに、若者の還流及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を県が支援

## ■ 補助対象 本社が県内にある中小企業

※ 神戸市(政令市)、姫路市、尼崎市、西宮市(中核市)に所在する事業所については、市民は各市で、市外からの通勤者は県で支援する方向で市へ提案中

## ■ 支援対象者 上記企業に勤める者で、以下の要件を全て満たす者

- ・ 正社員であること
- ・ 30歳未満
- ・ 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済中の者
- ・ 当該企業就職後3年以内
- ・ 申請時点で県内事業所に勤務する者

## ■ 支援期間 対象者1人につき最大3年間

## ■ 補助額 奨学金年間返済額の1/3(上限:6万円/年)

## ■ 実施期間 平成28年度～平成31年度

(平成28年度は10月1日の返済から対象)

## ○ 県内大学生地元企業就職促進事業(15,000千円)

県内大学、金融機関と連携し、大学3年生(平成30年3月卒)向けに企業見学会等を実施

## ■ 実施時期 平成29年2月

## ■ 実施団体数 3大学(モデル的に3大学で実施)

## ■ 実施内容

- ・ 企業見学会 1大学あたり3コース(定員:90人)
- ・ 業界研究セミナー 1大学あたり2コース(定員:100人)

## ○ ひょうご応援企業就職支援事業(5,000千円)

若者と企業のマッチングを促進するため、雇用相談等に加え、大学3年生向けに企業説明会を開催

## ■ 大学3年生(平成30年3月卒)向け企業説明会の概要

- ・ 実施時期 平成29年3月
- ・ 実施場所 大阪市内

## ○ 高校・大学生「兵庫就活」応援事業(3,000千円)

県内企業の魅力を発信するため、高校生向け県内企業ガイドブックの掲載企業等を充実して作成

## ■ 掲載企業数 80社程度/地域(予定:70社/地域)

※ 7地域版を作成(神戸・阪神・播磨(東・西)・但馬・丹波・淡路)

## ■ 作成部数 55,000部(予定:50,000部)



- 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（3,000千円）  
 県内大学生の地元定着の促進を図るため、大学キャリアセンターに対する県内企業説明会等の実施回数を拡充

■ 拡充内容

- ・ 県内企業経営者等による企業PR 4回（予定：2回）
- ・ 中小企業経営者等との意見交換等 4回（予定：2回）等

ii 中堅世代（第2新卒者含む）のUJIターン対策 (166,000千円)

○ 第2新卒等Uターン就職促進事業（8,000千円）

対象地域内の中小企業が、県外居住の第2新卒者を採用する際に支給する転居のための経費（引越費用、交通費等）の一部を補助

- 対象地域 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路  
 ※ ふるさと人材確保応援事業実施地域
- 補助額 当該企業が転職者に支給した金額の1/2  
 （上限：単身者5万円、家族を伴う者20万円）

○ 農業施設貸与事業（108,000千円）

UJIターン者の円滑な就農や農業法人への雇用就農、地域への定着を促進するため、市町・JA等が園芸施設等を整備のうえ、貸与するために必要となる経費を支援

- 実施主体 JA、市町等
- 対象者 UJIターン者、UJIターン者を雇用する農業法人等
- 対象施設 園芸用ハウス、養液栽培・暖房設備等

○ 女性・シニア起業家支援事業（50,000千円）

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業含む）を目指す女性・シニア起業家への支援を拡充

- 対象経費 ビジネスプランの開発、新事業展開に要する経費
- 補助上限額 1,000千円
- 補助率 1/2
- 件数 女性起業家 60件（予定：30件）  
 シニア起業家 40件（予定：20件）

② ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクトの推進 50,000千円  
 （地方創生推進交付金25,000、一般25,000）

i 地域資源を活かした事業活動の拡大促進 (6,000千円)

○ 地域創生(再生)会社設立・運営支援事業（5,000千円）

地域再生大作戦実施地区等において、収益事業を行っている地域運営組織に対し、住民出資による法人化（株式会社化）を支援し、自立的な事業展開を推進

- 事業主体 新たに法人化する地区協議会等
- 補助額等 1,000千円/地区 定額補助（5地区）
- 補助対象経費
  - ・ 専門家派遣に要する経費  
 経営、財務等の面での助言・指導等の費用
  - ・ 法人化に伴い新たに発生する経費  
 事務所開設・移転費、初度備品費等

○ 不耕作農地利用促進システム構築事業（1,000千円）

地域農業及び農村機能の維持発展のため、不耕作地化が危惧される農地の新しい利用促進の仕組みを構築することで、農村集落の元気づくりを推進

- 事業主体 県
- 事業内容 検討会議の設置、運営
- 検討内容  
不耕作農地の利用促進の取組、農地の受け皿となる組織への支援策 等

**ii 地域創生人材の環流・流入促進 (20,000千円)**

○ カムバックひょうご促進事業 (20,000千円)

東京圏はもとより全国からのU J Iターンを促進するため、移住を総合的に推進するカムバックひょうごセンターを設置

- 設置場所 神戸市内（神戸クリスタルタワー内 [予定]）
- 事業内容
  - ・ 常設展示パネルの設置（設置場所：ふるさと暮らし情報センター（大阪市））
  - ・ 県・市町合同相談会の開催（開催回数：年2回）
  - ・ ひょうご暮らしセミナーの開催（開催回数：年6回）

**iii 官民連携による地域創生人材の育成 (24,000千円)**

○ 大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 (24,000千円)

地域・行政・大学、専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点（サテライト・まちなかラボ）を圏域ごとに設置するとともに、大学連携による地域創生活動等を支援

- 拠点形成支援
  - ・ 事業主体 県内大学
  - ・ 対象経費 空き施設・古民家等の改修経費、コーディネート活動費 等
  - ・ 補助単価 3,500千円／拠点（定額）
- 活動支援
  - ・ 事業主体 地域活動を行う大学グループ
  - ・ 対象経費 学生等が地域再生に関するフィールド研究等を行い広域的なツーリズムや地域活性化の取組を政策提案する活動に要する経費
  - ・ 補助単価 250千円／グループ（定額）

**③ ひょうご働き方改革加速化事業 32,000千円（地方創生加速化交付金）**

ひょうご仕事と生活センターの成果等を踏まえたアクションプランのひな形を作成・公表するとともに、「ひょうご働き方改革推進キャンペーン」を展開し、事業や制度等の認知度向上に向けた、情報発信を充実

- WLBアクションプランのひな形の作成（10,000千円）
  - ・ これまでの取組の体系的整理、取組企業へのヒアリングの実施 等
  - ・ ひょうご仕事と生活センターHPでの公表
- ひょうご働き方改革推進キャンペーンの展開（22,000千円）
  - ・ ロゴマークの作成（認定・表彰等へ活用）
  - ・ 優良企業事例集、動画作成（学生・企業向け表彰企業及び事例紹介）等
  - ・ WLBフェスタ・セミナーの開催 等

(参考1) 地方創生推進交付金(2次募集分)の概要

- 申請上限件数 3事業(1都道府県あたり7事業[1次募集で4事業交付決定済])
- 申請上限額 4億円/事業(事業費ベース) ※先駆タイプの場合
- 負担割合 国1/2、県1/2
- 本県申請内容

(単位:千円)

区 分	概 要	申請額
1 若者定着・還 流プロジェ クト	①大学生の県内就職の促進	153,418
	中小企業奨学金返済支援制度事業	79,000
	県内大学生地元企業就職促進事業	15,000
	ひょうご応援企業就職支援事業	13,200
	高校生・大学生「兵庫就活」応援事業	33,000
	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト	8,218
	県内大学生の県内就職促進事業	5,000
	②中堅世代(第2新卒者含む)のUJIターン対策	246,582
	第2新卒等Uターン就職促進事業	8,000
	農業施設貸与事業	108,000
	女性・シニア起業家支援事業	50,000
	ふるさと兵庫の就職情報の魅力発信事業	16,941
	地域での魅力あるしごとの創出事業	63,641
	小 計	400,000
2 ひょうごの 地域力・事業 力強化プロ ジェクト	①地域資源を活かした事業活動の拡大促進	301,061
	地域創生(再生)会社設立・運営支援事業	5,000
	不耕作農地利用促進システム構築事業	1,000
	地域のにぎわいづくり事業	108,820
	ブランド化と新事業創出事業	186,241
	②地域創生人材の環流・流入促進	53,968
	カムバックひょうご促進事業	20,000
	移住定住、二地域居住促進事業 等	33,968
	③官民連携による地域創生人材の育成	44,971
	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業	26,044
	広域連携促進事業	10,442
	地域再生応援活動支援事業 等	8,485
	小 計	400,000
	3 交流人口拡 大プロジェ クト	①ひょうごの魅力発信の強化
地域・文化・食の魅力の祭典「ひょうご博覧会 in 大阪」等の開催		21,373
メディアを活用した地域間交流の促進		10,000
都市・多自然地域間の交流の仕組みづくり		81,909
都市・多自然地域間の交流の基盤づくり 等		159,089
②兵庫県へのインバウンド拡大対策		117,629
外国人観光客受入基盤整備事業		25,000
インバウンド交流基盤整備事業 等		92,629
③国内外からの新たな人口還流対策		10,000
兵庫大交流時代の幕開け「HYOGO150 スタートアップ・シンポジウム」の開催		10,000
小 計	400,000	
合 計(3事業)	1,200,000	

(参考2) 地方創生加速化交付金(3次募集分)の概要

- 申請上限額 1都道府県あたり40,000千円程度
- 負担割合 国10/10
- 本県申請内容 ひょうご働き方改革加速化事業(申請額:40,000千円)

(4) 結婚・子育て環境の整備 616,000千円(国庫540,500、特定40,000、起債2,700、一般32,800)

① 地域における少子化対策の推進 176,000千円(地域少子化対策重点推進交付金)  
地域における先駆的・重点的な少子化対策の強化に資する事業を実施するとともに、各市町の取組を支援

○ ひょうご出会いサポート東京センター広報強化事業(45,000千円)

「ひょうご出会いサポート東京センター」の認知度向上及び会員数の増加を推進

- 婚活ツアー開催によるメディア等を通じたPR
  - ・ 実施内容 東京センターやツアーの様子及び県の魅力をTV等のメディアを通じて東京圏で広く発信
- 各種広報媒体による広報
  - ・ 実施内容 <東京圏>街頭広報、地下鉄ポスター掲示  
<県内>新聞紙面広告  
<共通>テレビCM、ターゲティングメール

○ 結婚から子育て支援ネットワーク強化事業(5,000千円)

若い世代の結婚から子育てまでの前向きな気運醸成のため、県内の子育て支援団体に加え、結婚支援団体、企業、大学等が連携して結婚・子育て支援や啓発を実施

- 実施内容  
若者を対象とした子育て支援、結婚意識啓発事業等の実施
- 事業例
  - ・ 若者の乳幼児ふれあい体験事業
  - ・ 結婚相談・啓発セミナー、結婚支援人材の育成
  - ・ 結婚～子育てに関する啓発冊子の周知・配布

○ 専門職女性等のための出会い支援事業(30,000千円)

看護師、保育士などの専門職女性等を対象に、出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を実施

- 実施主体 NPO等出会い支援団体
- 実施内容
  - ・ 結婚相談員の配置など、相談体制の構築
  - ・ 出会いイベントの実施
  - ・ 啓発リーフレットの作成、機関誌による啓発等
- 募集团体数 5団体程度

○ ひょうご結婚・子育て・家庭応援キャンペーン事業(30,000千円)

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成のため、複数のメディアを活用した効果的な啓発を実施

- 実施内容  
若者を対象とした子育て支援、結婚意識啓発事業等の実施  
(事業例)
  - ・ テレビ・ラジオCM放送
  - ・ 情報誌や電車の中吊り広告
  - ・ インターネットを通じた動画配信等

## ○ 若者に対するライフプラン普及啓発事業 (6,000千円)

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくり、自分の将来や妊娠・結婚について考える機会の提供など、若者のライフプランに対する普及啓発を実施

## ■ 事業内容

- ・ 大学と連携した少子化対策研究会の開催
- ・ 若者を対象としたライフプラン啓発の実施
- ・ ライフプラン啓発用ホームページの作成

## ■ 委託先 ひょうご思春期ピアカウンセリング研究会

## ○ 少子化対策推進のための市町交付金 (60,000千円)

## ② 結婚に伴う新生活支援事業

47,000千円(全額国庫)

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップに要する費用を補助する市町への支援

- 対象世帯 新規婚姻世帯所得3,000千円未満
- 対象経費 新居の住居費、引越費用等
- 補助基準額 180千円
- 実施主体 市町
- 負担割合 国3/4、市町1/4

## ③ ひょうご女性の活躍推進事業

10,000千円(国庫9,000、一般1,000)

企業における女性活躍の一層の推進を図るとともに、各市町の取組を支援

- 女性活躍促進のための指針の作成等 (4,300千円)
  - ・ 女性の就業に関する調査・分析
  - ・ 調査・分析結果を踏まえた指針を作成し、企業啓発等に活用
- 先進事例集・啓発パネルの作成 (1,200千円)
  - ・ 内容 女性活躍に関する先進企業事例、ロールモデル集等
  - ・ 作成部数 啓発冊子：10,000部、啓発パネル：10種11セット
  - ・ 配布先等 啓発冊子：県内企業等、  
啓発パネル：本庁、県民局等での常設、イベント展示
- 企業向けセミナーの開催 (500千円)
  - ・ 実施回数 10回程度
  - ・ 対象者 企業の経営者、人事労務担当者
- 女性の活躍促進のための市町交付金 (4,000千円)
- 負担割合 国8/10、県・市町2/10

## ④ 保育人材確保対策貸付事業費補助

318,000千円(国庫286,200、一般31,800)

離職した保育士の再就職支援事業等の拡充を行うため、貸付原資を助成

- 貸付対象
  - 保育補助者雇上支援事業
    - ・ 貸付対象経費 保育補助者の雇上費用  
(括)短時間勤務の保育補助者の雇上費用
    - ・ 貸付上限額 年額2,953千円〔短時間勤務：2,215千円〕(3年間)
    - ・ 返還免除要件 保育補助者が3年間で保育士資格を取得すること
  - 未就学児を持つ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業
    - ・ 貸付対象経費 潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料  
(括)ファミリーサポートセンター事業利用料、ベビーシッター利用料
    - ・ 貸付上限額 月額27千円(1年間)〔ファミサポ等：利用料金の半額(2年間)〕
    - ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること
- 潜在保育士再就職支援事業

- ・ 貸付対象経費 保育所勤務決定時の就職準備費用
- ・ (拡)貸付上限額 400千円(1回限り) ※現行200千円(1回限り)
- ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること
- 実施主体 県保育協会
- 負担割合 国 9/10、県 1/10

⑤ 児童養護施設等整備費補助 24,000千円(国庫 21,300、起債 2,700)

児童養護施設等における落ち着いて過ごせる空間の確保など、受入機能強化のための整備に対し補助

- 整備内容 ケアに適した居室等の整備
- 対象施設 6箇所(児童家庭支援センター設置施設等)
- 補助基準額 5,333千円(予定)
- 負担割合 国 2/3、県 1/12、事業者 1/4

⑥ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 1,000千円(全額国庫)

一体型放課後子ども教室等の実施を加速するため、設備備品や ICT を活用した学習支援を実施する市町を支援

- 対象施設 2箇所(新規開設施設)
- 対象経費 簡易空調等設備備品、タブレット等 ICT 機器 等
- 補助基準額 420千円
- 負担割合 国 10/10

⑦ “ひょうご”孫ギフトプロジェクト 20,000千円(ふるさとひょうご寄附基金繰入金)

一定額以上の寄附者の孫等に県内企業による子育てギフトを贈呈するとともに、県内の私立保育所等に県産木材による玩具を寄贈し、子育てにやさしい兵庫づくりの機運を醸成

- 目標金額 20,000千円
- 贈呈品 県内企業のベビー用品等カタログより、寄附者の選択に基づき、孫等指定の者に送付
  - ・ 寄附額 5万円以上10万円未満：5千円相当
  - ・ 寄附額10万円以上：1万円相当
- 寄贈玩具 県産木材製作知育玩具
- 寄贈先 県内私立保育所、幼稚園等(約900園)

⑧ 高等学校奨学資金の返還猶予制度の拡充 — 千円

経済的理由により奨学資金の返還が著しく困難な者について負担の軽減を図るため、返還猶予制度を拡充し、一定収入以下の者に対する返還猶予を実施

- 猶予要件 本人の前年収入が300万円以下  
(参考) 現行の猶予要件  
大学等在学中、求職中、産休・育休、病気療養中 等
- 猶予期間 申請に基づき1年、最長10年まで申請可能  
(在学猶予期間を除く)
- 猶予対象者 全返還者(既返還者を含む)
- 実施時期 平成29年4月(平成28年11月 受付開始)

㊦ 医療・介護等の安心基盤の充実 3,200,000千円(国庫 2,781,200、起債 418,800)

① 小児・周産期医療施設設備整備事業 189,000千円(国庫 94,500、起債 94,500)

小児・周産期救急医療の充実を図るため、小児医療施設及び周産期医療施設等に医療機器等の整備に要する経費を補助

- 対象病院 兵庫医科大学病院、済生会兵庫県病院、西神戸医療センター、明和病院、六甲アイランド病院、神戸赤十字病院、姫路赤十字病院、公文病院

- 対象経費 新生児用人工呼吸器等の医療機器整備に要する経費
- 負担割合 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3
- 補助基準額 小児救急医療拠点病院：21,600千円、周産期医療施設：46,072千円、救命救急センター：61,713千円

② 医療施設耐震化整備事業 1,079,000千円（全額国庫）

災害時の医療提供体制の維持を図るため、二次救急医療機関等で耐震性が低い建物を有する病院に対し耐震改修に要する経費を補助

- 対象病院 6病院
- 対象経費 耐震改修に要する経費
- 負担割合 国 1/2 事業者 1/2
- 補助基準額 Is値0.4未満 413,770千円、Is値0.6未満 87,170千円

③ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 884,000千円（全額国庫）

医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等に対し、スプリンクラー等の設置に要する経費を補助

- 対象施設 39施設
- 対象経費 スプリンクラー等の防火・消火設備
- 負担割合 国10/10
- 補助基準額 スプリンクラー 17.5千円/㎡、自動火災報知設備 1,030千円/施設、火災通報装置 310千円/施設

④ 障害者福祉施設等整備費補助 461,000千円（国庫 307,300、起債 153,700）

社会福祉サービスの基盤整備を促進するため、社会福祉法人等が行う障害者（児）福祉施設等の整備に要する費用を補助

- 対象施設 10施設（障害者福祉施設 8施設、保護施設 2施設）
- 事業内容 施設の創設、大規模修繕等
- 負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4

⑤ ロボットリハビリテーション機能強化事業 200,000千円

（地方創生拠点整備交付金 100,000、起債 100,000）

家庭で高齢者・障害者に対応した生活空間を構築するため、ウェルフェアテクノハウスの機能を強化

○ 整備内容

次世代の住宅モデル空間の提案・体験施設の設置、生活支援・社会参加に繋がる介護ロボット・高機能福祉機器の整備 等

（参考）ウェルフェアテクノハウスの概要

在宅生活のあり方や福祉機器等の啓発・紹介を行うための施設

- ・ 所在地 神戸市西区（兵庫県立総合リハビリテーションセンター内）

⑥ 社会福祉施設の防犯対策強化事業 170,000千円（国庫126,000、起債44,000）

社会福祉施設等の防犯対策を強化するため、社会福祉法人等が行う防犯対策整備に要する経費を補助

- 整備内容 非常通報装置、防犯カメラ等
- 補助基準額 1,800千円/施設（予定）
- 対象施設数及び負担割合

区分	施設数	負担割合
障害者支援施設	68	国1/2、県1/4、事業者1/4
児童養護施設等	29	
認定こども園（幼稚園型）	43	国1/2、市町1/4、事業者1/4
認定こども園（幼保連携型、保育所型）、保育所、高齢者施設	—	（市町への国庫直接補助事業）
合計	140	

⑦ 隣保館施設整備費補助 80,000千円（国庫53,400、起債26,600）

人権啓発の拠点となる隣保館の耐震化等に要する経費を補助

- 対象施設 2館（宝塚市、新温泉町）
- 対象経費 耐震改修経費等
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4

⑧ 介護保険財政安定化基金積立金 137,000千円（全額国庫）

介護人材の処遇改善（報酬改定）を平成29年度から実施するにあたり、保険料の不足を補てんするため、介護保険財政安定化基金への特例的積立を実施

- 負担割合 国10/10（通常の負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3）

イ 地域の元気づくり対策

8,303,800千円

（国庫5,615,100、特定376,000、起債2,285,200、一般27,500）

(7) 交流人口対策の強化 925,000千円（国庫462,500、起債435,000、一般27,500）

① 交流人口拡大プロジェクトの推進 55,000千円（地方創生推進交付金27,500、一般27,500）

i ひょうごの魅力発信の強化 (20,000千円)

○ 地域・文化・食の魅力の祭典「ひょうご博覧会 in 大阪」の開催（10,000千円）

兵庫の魅力を開西圏で広く周知し、県内への人口還流を促進するため、大阪において、県内各地の地域資源や住みやすさ等を紹介する博覧会を開催

- 開催時期 平成29年1月～3月（土日：2日間）
- 開催場所 大阪市内
- 開催内容 兵庫ゆかりの著名人によるトークセッション、ふるさとライブステージ、市町紹介ブースの設置、「五つ星ひょうご」の販売等

○ メディアを活用した地域間交流の促進（10,000千円）

ひょうご博覧会やふれあいの祭典など、地域間交流の取組・成果を全県にオンタイムに波及させるとともに、大学生・小中高生を巻き込み、多様なメディアを活用し、交流促進に向けた情報発信を展開

- 交流当日の「電子かわら版」の発行・配信  
走る県民交流バス等に記者が同乗し、イベント当日の交流の様子を伝える「号外・電子かわら版」を参加者とともに作成し、参加者のフェイスブック等に配信



- 大学生・小中高生の派遣記者制度  
交流イベントに特派員記者として若者・子どもを派遣し、新聞社のネット配信やこども新聞等に掲載
- 都市農村交流“縁結び”イベントの開催  
地域資源（スキー、山登り、芸術鑑賞等）を活かしたイベントの開催

## ii 兵庫県へのインバウンド拡大対策

(25,000千円)

### ○ 外国人観光客受入基盤整備事業 (25,000千円)

外国人観光客の受入促進、おもてなし向上を図るため、宿泊施設の和式トイレの洋式化を支援

- 補助対象者  
外国人観光客の受入促進のために和式トイレを洋式トイレに改修しようとする旅館、ホテル等
- 補 助 単 価 トイレ1基につき150千円
- 補 助 率 定額

## iii 国内外からの新たな人口還流対策

(10,000千円)

### ○ 兵庫大交流時代の幕開け「HYOGO 150」スタートアップ・シンポジウム」の開催 (10,000千円)

平成30年度に県政150周年を迎えるにあたり、県の歩みを振り返り、今後100年を見据え、広大な県土で何に取り組むべきかを考えるシンポジウムを開催

- シンポジウムの開催（県政150年の歩み）
  - ・ 実施内容  
基調講演、パネルディスカッション
- 「ひょうごのはじまり展～兵庫津から五国へ～(仮称)」の開催
  - ・ 実施内容  
兵庫の150年を振り返る資料、映像、パネルを展示
- 県政150年記念映像・パネルの作成
  - ・ 実施内容  
「兵庫県政150年の歩み」を題材とした展示パネル、インターネット配信を想定した映像の作成

② 地域創生拠点整備事業 870,000千円(地方創生拠点整備交付金435,000、起債435,000)

地域創生戦略に基づく地域拠点づくりなど、未来への投資の基盤につながる施設整備等を推進

○ 整備施設・整備内容等 (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
人と防災未来センター機能強化事業	来館者の増加、防災学習の効果向上のため、展示等の機能強化を実施 ○整備内容 1. 17シアタープロジェクターの更新、展示物リニューアル、パネルの多言語化 等	120,000
兵庫県民会館機能強化事業	身近に芸術文化に親しむ環境の充実、多世代交流促進を図るため、老朽化の進む施設の改修等を実施 ○整備内容 展示室内装工事、展示パネルの更新、音響反射板の設置 等	110,000
但馬牛博物館機能強化事業	全国唯一の「但馬牛」の博物館として、展示内容等を充実し、地域の交流拠点としての機能を強化 ○整備内容 展示物リニューアル、内外装・設備改修	370,000
六甲山自然保護センター機能強化事業	六甲地域のブランド力向上による活性化に資するため、情報発信拠点・活動拠点としての機能を強化 ○整備内容 展示場リニューアル、本館・園地等改修	200,000
淡路景観園芸学校機能強化事業	人々が集う交流拠点として機能するよう、施設の機能向上対策を実施 ○整備内容 実践ガーデンリニューアル、レジデンス棟改修	70,000

(参考) 地域創生拠点整備交付金の概要

- 国 予 算 額 900億円(事業費ベース：1,800億円)
- 申 請 上 限 額 1 都道府県あたり 25億円
- 負 担 割 合 国1/2、県1/2
- 本県申請内容 (単位：千円)

事業名	申請額
ロボットリハビリテーション機能強化事業	200,000
人と防災未来センター機能強化事業	120,000
兵庫県民会館機能強化事業	110,000
但馬牛博物館機能強化事業	370,000
六甲山自然保護センター機能強化事業	200,000
淡路景観園芸学校機能強化事業	70,000
先端機器導入・整備事業	500,000
兵庫県ビームライン機能強化事業	300,000
但馬牛防疫体制強化事業	630,000
合 計	2,500,000

(4) 地域に根ざした産業の振興

875,000千円(国庫475,000、起債400,000)

① 中小企業融資制度利率の引き下げ

— 千円

長期プライムレートが引下げられたこと等を踏まえ、中小企業融資制度の貸出金利を引下げる(△0.25%) ことにより、中小企業の資金繰りを支援

(参考) 長期プライムレート 平成28年2月1日現在:1.10 → 平成28年8月1日現在:0.90

○ 実施時期 平成28年度10月1日融資実行分から適用

○ 改定後の利率及び保証料率

(単位:%)

資金名		現行(28年4月~)			改定後(28年10月~)			差引 ②-①	
		利率	保証料率	合計①	利率	保証料率	合計②		
事業展開融資	新分野進出資金	第二創業貸付	1.35	2.27	1.10	2.02	△0.25		
		事業応援貸付							
		経営革新貸付	0.95	0.92	1.87	0.70	0.92	1.62	△0.25
		海外市場開拓支援貸付							
		新技術・新事業創造貸付							
	設備投資促進貸付								
	設備投資資金	防災・エネルギー設備促進貸付	0.95	1.87	0.70	1.62	△0.25		
		〃(知事特認)	0.70	1.62	0.45	1.37	△0.25		
		立地資金	拠点地区進出貸付	1.00	1.06	2.06	0.75	1.81	△0.25
	産業団地進出貸付	1.30	2.36	1.05		2.11	△0.25		
	観光・商業資金	商店街活性化貸付	0.95	1.87	0.70	1.62	△0.25		
			商店活性化貸付					1.35	2.27
		観光等設備貸付	0.15	0.92	1.07	0.15	0.92	1.07	—
		旅館等雇用対策貸付(H28.7~)							
		ユニバーサル推進貸付							
開業資金	新規開業貸付	0.70	1.62	0.45	1.37	△0.25			
	再挑戦貸付								
経営安定融資	経営円滑化貸付	経営円滑化貸付	1.05	0.80	1.85	0.80	1.60	△0.25	
		連鎖倒産防止貸付							
		金融変化対策貸付	1.75	2.55	1.50	2.30	△0.25		
		企業再生貸付	1.65	0.70	2.35	1.40	0.70	2.10	△0.25
	経営力強化貸付	1.25	1.00	2.25	1.00	1.00	2.00	△0.25	
借換等貸付	1.75	1.15	2.90	1.50	2.65	△0.25			
長期資金									
短期資金	1.50						2.65	1.50	2.65
一般事業融資	小規模資金	小規模無担保貸付	1.65	2.80	1.40	2.55	△0.25		
		無担保・無保証人貸付	1.45	1.00	2.45	1.20	1.00	2.20	△0.25
	特別小規模貸付								
経営活性化資金	金融機関所定	1.15	—	金融機関所定	1.15	—	—		

※ 保証料率は代表的な例(一般保証の場合は、第5区分)を記載

② 中小企業の研究支援基盤の強化 875,000 千円  
 (国庫 475,000 [うち地方創生拠点整備交付金 400,000]、起債 400,000)

- 3Dものづくり支援事業 (75,000 千円)  
 地域企業による I o T 技術や 3D ものづくりの活用を促す環境を整え、地域イノベーション創出のための新たな機器等を整備
  - ・ 対象施設 工業技術センター
  - ・ 対象機器 砂型積層 3D プリンタ
  - ・ 負担割合 国 10/10
- 先端機器導入・整備事業 (500,000 千円)  
 中小企業者の技術開発支援及び高度技能者の育成のため、関係機関に先端機器等を導入することで、高度人材の交流拠点を整備
  - ・ 対象施設  
 工業技術センター、ものづくり支援センター (阪神、播磨)、  
 県立職業能力開発施設 (神戸高等技術専門学院、但馬技術大学校)
  - ・ 整備内容  
 金属用 3D プリンタ、電子顕微鏡、コンピューター制御最先端 3 次元金属切削機器 等
- 兵庫県ビームライン機能強化事業 (300,000 千円)  
 複数手法の同時測定等が短時間でより精密に行えるよう、実験の高効率・自動計測システムを整備
  - ・ 整備内容  
 高速高分解能二次元検出器、高エネルギー分解能分光器、試料自動交換システム、自動化対応ソフトウェア 等

㊦ 農林水産業の競争力強化 6,503,800 千円 (国庫 4,677,600、特定 376,000、起債 1,450,200)

① 農業の競争力強化 3,610,800 千円 (国庫 2,441,000、特定 368,000、起債 801,800)

- 新山村振興等農林漁業特別対策事業 (29,000 千円)  
 中山間地域において、収益性の高い農作物の本格的な生産・販売等に必要な施設整備等を総合的に支援
  - ・ 事業主体 大坪営農組合 (淡路市)
  - ・ 整備内容 農産物直売所、加工体験施設等
  - ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2
- 野菜産地総合整備対策事業 (992,000 千円)  
 産地パワーアップ計画に基づき収益力強化に取り組む産地に対し、集出荷施設の整備や農業機械の導入等を支援

・ 事業内容等 (単位：千円)

事業内容	事業主体	対象作物	所要額
高度環境制御施設、集出荷施設 等	やぶファーム (養父市)	葉物野菜	427,000
高度環境制御施設	JA 兵庫六甲 (神戸市)	トマト	500,000
予冷施設	JA あわじ島 (南あわじ市)	レタス	65,000

- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

## ○ 公共・直轄事業 (2,589,800千円)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
農業農村	国衙地区(南あわじ市)他	ほ場整備	2,414,800
国直轄	東播用水二期地区	農業用排水整備	74,000
経営構造改善	屏風地区(神戸市)他	農業用機械等整備	101,000

## ② 畜産業の競争力強化

1,184,000千円

(国庫 836,000 [うち地方創生拠点整備交付金 315,000]、起債 348,000)

## ○ 大規模牛舎等施設整備事業 (433,000千円)

畜産クラスター(肉牛)の中心的経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援

## ■ 事業主体

養父市但馬牛クラスター協議会、加古川市畜産クラスター協議会(仮称)、  
洲本市畜産クラスター協議会(仮称)、宍粟市畜産クラスター協議会(仮称)、  
香美町但馬牛畜産クラスター協議会

## ■ 対象経費 牛舎等の施設整備に要する経費、家畜導入経費

## ■ 負担割合

- ・ 施設整備 国 1/2、事業者 1/2
- ・ 家畜導入 国10/10(補助上限額:175千円/頭[最大50頭])

## ○ 畜産競争力強化整備事業 (121,000千円)

畜産クラスター(乳牛)の中心的経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備を支援

- ・ 事業主体 丹但まるごと安心畜産協議会、多可町畜産クラスター協議会(仮称)
- ・ 対象経費 牛舎、混合飼料提供施設等の施設整備に要する経費
- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

## ○ 但馬牛防疫体制強化事業 (630,000千円)

口蹄疫の発生等、不測の事態に備えた防疫体制を確保するため、更衣消毒施設などの施設整備を実施

- ・ 整備箇所 畜産技術センター(加西市)
- ・ 整備内容 更衣消毒施設、検定牛舎の新設等

## ③ 林業の競争力強化

1,279,000千円

(国庫 1,060,000、企業版ふるさとひょうご寄附金 8,000、起債 211,000)

## ○ 森林林業緊急整備事業 (565,000千円)

原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備等に対して支援

- ・ 事業主体 市町、森林組合、民間事業者等
- ・ 事業内容 間伐、路網整備、高性能林業機械整備等
- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

## ○ 県立森林大学校の機能強化 (8,000千円)

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用し、県立森林大学校における人材育成関連の取組を強化

## ■ 事業内容(平成28年度～平成31年度)

- ・ 森林セラピー等森林環境教育の充実
- ・ 森林セラピー活動の効果をチェックするストレス測定医療機器の導入

- ・ 獣害対策教育の充実  
銃撃シミュレーター施設、箱わな等狩猟用具の整備
  - ・ 地域に開かれた交流事業の充実  
地域住民が参加できる森林に関する講座開催
  - ・ 学生の資質向上  
オーストリア、ドイツ等林業先進地での海外研修
- 所要額 11,000千円（うち、平成28年度：8,000千円）

○ 公共事業（706,000千円）

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
造 林	宍粟市 他	間伐 等	706,000

④ 水産業の競争力強化 390,000千円(国庫300,600、起債89,400)

○ 公共・直轄事業（390,000千円）

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
国 直 轄	日本海西部地区	保護育成場整備	37,000
漁 業 構 造 改 善	妻鹿地区（姫路市）他	干しのみり加工場等整備	353,000

⑤ 鳥獣被害防止総合対策事業 40,000千円（全額国庫）

被害防止計画に基づく市町の個体数調整、被害防除等の取組を総合的に支援

- 事業主体 地域協議会等
- 補助対象 箱わな等捕獲機材の導入、有害捕獲報償金 等
- 負担割合
  - ・ 推進事業（ソフト対策） 国 1/2、事業者 1/2 等
  - ・ 捕獲事業（報 償 金） 定額

ウ 安全・安心を支えるインフラ整備促進対策

042,224,200千円

(国庫16,664,000、特定3,137,800、起債22,422,400)

(7) 社会基盤等の防災機能の強化

26,778,200千円

(国庫9,561,800、特定1,926,400、起債15,290,000)

① 公共・国直轄事業(県土整備部関係)

13,344,000千円

(国庫5,707,000、特定116,000、起債7,521,000)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	国道373号(佐用町) 神戸加古川姫路線上荘橋(加古川市)	落石対策工 橋梁耐震	3,939,000
河 川	武庫川(西宮市) 市川(姫路市) 加古川(西脇市~丹波市) 円山川(朝来市)	堤防強化 河川改修 河川改修・堤防強化 河川改修	3,058,000
砂 防	北谷川(多可町) 小柿(2)地区(三田市) 安賀地区(宍粟市)	砂防えん堤 急傾斜地対策 急傾斜地対策	3,743,000
港 湾	尼崎西宮芦屋港(尼崎市、西宮市) 福良港(南あわじ市)	防潮堤沈下対策 湾口防波堤整備	2,604,000

② 公共事業(農政環境部関係)

7,355,200千円

(国庫3,854,800、特定697,400、起債2,803,000)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	秋谷池地区(西脇市) さのう地区(朝来市) 構地区(姫路市) 朝来市	ため池整備 地すべり対策 河川工作物応急対策 地籍調査	6,493,200
治 山	鳥羽地区(多可町)	治山ダム整備	438,000
漁 港	香住地区(香美町) 沼島地区(南あわじ市)	岸壁耐震化 防波堤耐震・耐津波化	424,000

③ 河川堆積土砂撤去事業

400,000千円(全額起債)

流下能力維持のため、河川に堆積した土砂の撤去を実施

- 実施箇所 天神川(伊丹市)、下里川(加西市)、野間川(多可町)、小田原川(神河町)、円山川(養父市) 等

④ 緊急防災・減災事業 5,679,000千円(特定1,113,000、起債4,566,000)

○ 県立施設の耐震改修等(4,264,000千円)

施設名	事業内容	金額(千円)
伊丹庁舎	耐震化工事	1,021,000
園田・姫路競馬場	耐震化工事	1,525,000
	老朽改修等 ※競馬組合負担	1,113,000
	小計	2,638,000
龍野庁舎	耐震化工事	100,000
本庁舎衛星通信電話網	衛星通信機器等の更新	460,000
宝塚庁舎非常用電源設備	非常用電源の移転整備	45,000

○ 地震・津波対策(1,415,000千円)

箇所名	事業内容	金額(千円)
加里屋川水門(赤穂市)等	耐震化工事	1,415,000

(4) 地域の活力を支える社会基盤の充実 11,455,000千円  
(国庫5,055,500、特定707,800、起債5,691,700)

① 公共・国直轄事業(県土整備部関係) 11,415,000千円  
(国庫5,035,500、特定707,800、起債5,671,700)

主な事業			金額
事業名	箇所	事業内容	(千円)
道 路	国道178号浜坂道路(香美町～新温泉町)	地域高規格道路整備	9,680,000
	加古川小野線東播磨道(加古川市～小野市)	地域高規格道路整備	
	豊岡竹野線(仮称)城崎大橋(豊岡市)	橋梁架替	
	篠山山南線川代トンネル(篠山市)	道路整備	
	山陽電鉄西新町駅付近(明石市)	連続立体交差	
	西脇口吉川神戸線(加東市)	歩道整備	
港 湾	網干沖地区(姫路市)	護岸整備	375,000
	家島港網手地区(姫路市)	防波堤整備	
公 園	淡路佐野運動公園(淡路市)	屋内練習場整備	1,360,000

② 市街地再開発事業 40,000千円(国庫20,000、起債20,000)

事業の施行者に対して、建築物の整備に要する経費の一部を補助

- 事業主体 市街地再開発組合
- 対象地区 明石駅前南地区
- 内 容 共同施設整備費に対する追加補助
- 負担割合 国4.5/10、県2/10、市2.5/10、組合1/10



(7) 社会基盤の老朽化対策の強化 3,991,000 千円  
(国庫 2,046,700、特定 503,600、起債 1,440,700)

① 公共事業（県土整備部関係） 2,654,000 千円  
(国庫 1,408,700、特定 503,600、起債 741,700)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	簡 所	事業内容	
河 川	引原ダム（宍粟市）	管理設備更新	315,000
砂 防	前山地区（神戸市）	法枠補修	73,000
港 湾	東播磨港播磨地区（播磨町）	岸壁補修	302,000
下 水 道	加古川下流浄化センター（加古川市）	ポンプ設備更新	1,964,000
	揖保川浄化センター（姫路市）	水処理設備更新	

② 姫路総合庁舎改修事業 20,000 千円（全額起債）

築47年が経過し、経年劣化が著しいことから、今年度末策定予定の「兵庫県公共施設等総合管理計画（仮称）」に位置づけられる老朽化対策の前倒しとして、施設・設備改修と庁舎のバリアフリー化を推進

- 事業期間 平成28年度～平成32年度
- 総事業費 1,566,000千円（平成28年度：20,000千円）
- 整備内容
  - ・ 平成28年度 基本設計、実施設計
  - ・ 平成29年度以降 施設・設備の大規模改修、玄関ホール棟・エレベーター棟新設、多機能トイレ新設、駐車場整備（グラスパーキング） 等

③ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 11,000 千円（全額起債）

鉄道事業者が行う安全性の向上に資する施設整備等への支援を行うことにより、鉄道輸送の安全を確保

- 負担割合 国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3

○ 事業内容 (単位：千円)

事業者名	整備内容	県負担額
北条鉄道(株)	線路設備更新 落石等防護設備 等	4,000
北近畿タンゴ鉄道(株)	線路設備更新 列車無線設備更新 等	7,000

④ 県営住宅整備事業 1,126,000 千円（国庫 548,000、起債 578,000）

「ひょうご県営住宅整備・管理計画」に基づき、良質な県営住宅のストックの形成を図るため、県営住宅整備事業を推進

- 今回整備団地
  - ・ 平成28年度着手分 伊丹野間住宅、豊岡一本松住宅、宝塚御所の前住宅、宝塚山本住宅、姫路御国野・御着住宅
  - ・ 平成27年度着手分 柏原南多田住宅

⑤ 県営住宅修繕事業 180,000 千円（国庫 90,000、起債 90,000）

安全な住環境を維持するため、老朽化の著しい団地の外装の改修を行う。

- 今回整備団地 仁川高層団地（202戸）
- 工 事 内 容 外壁塗装・劣化防止対策、鉄部塗装、屋上防水

## 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

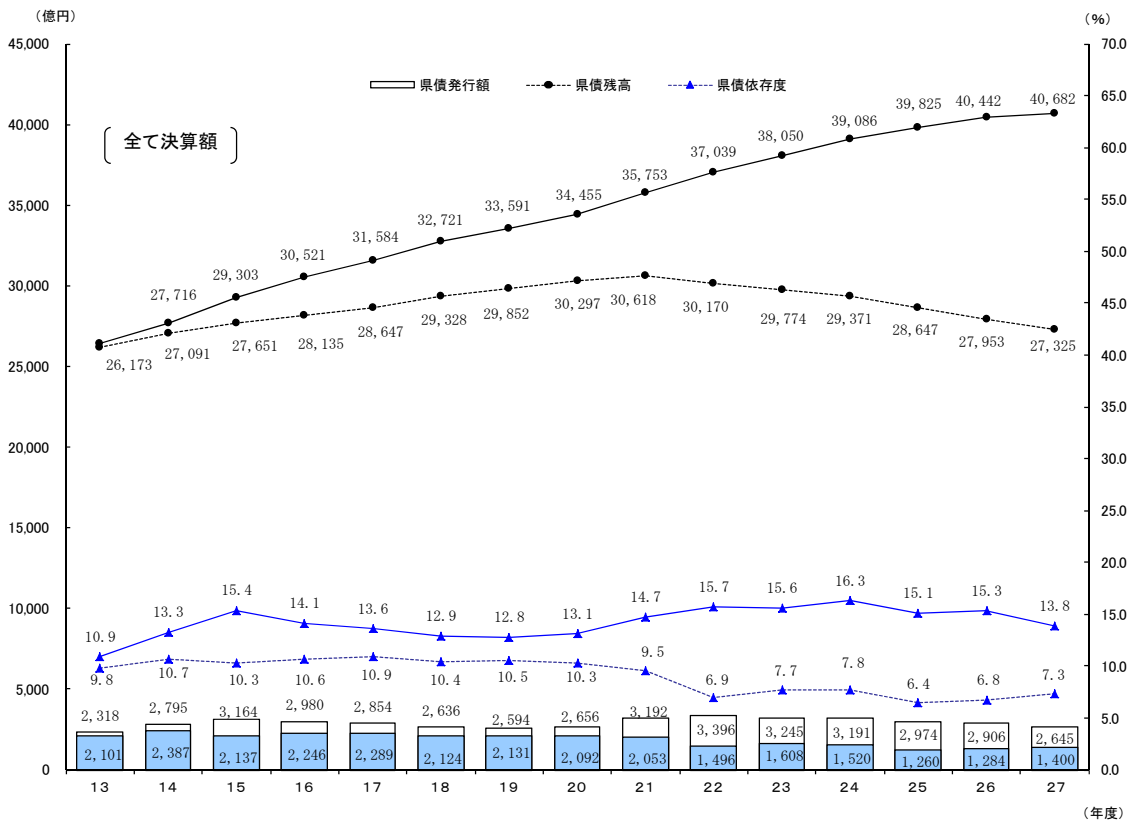
### 1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移 [一般会計]



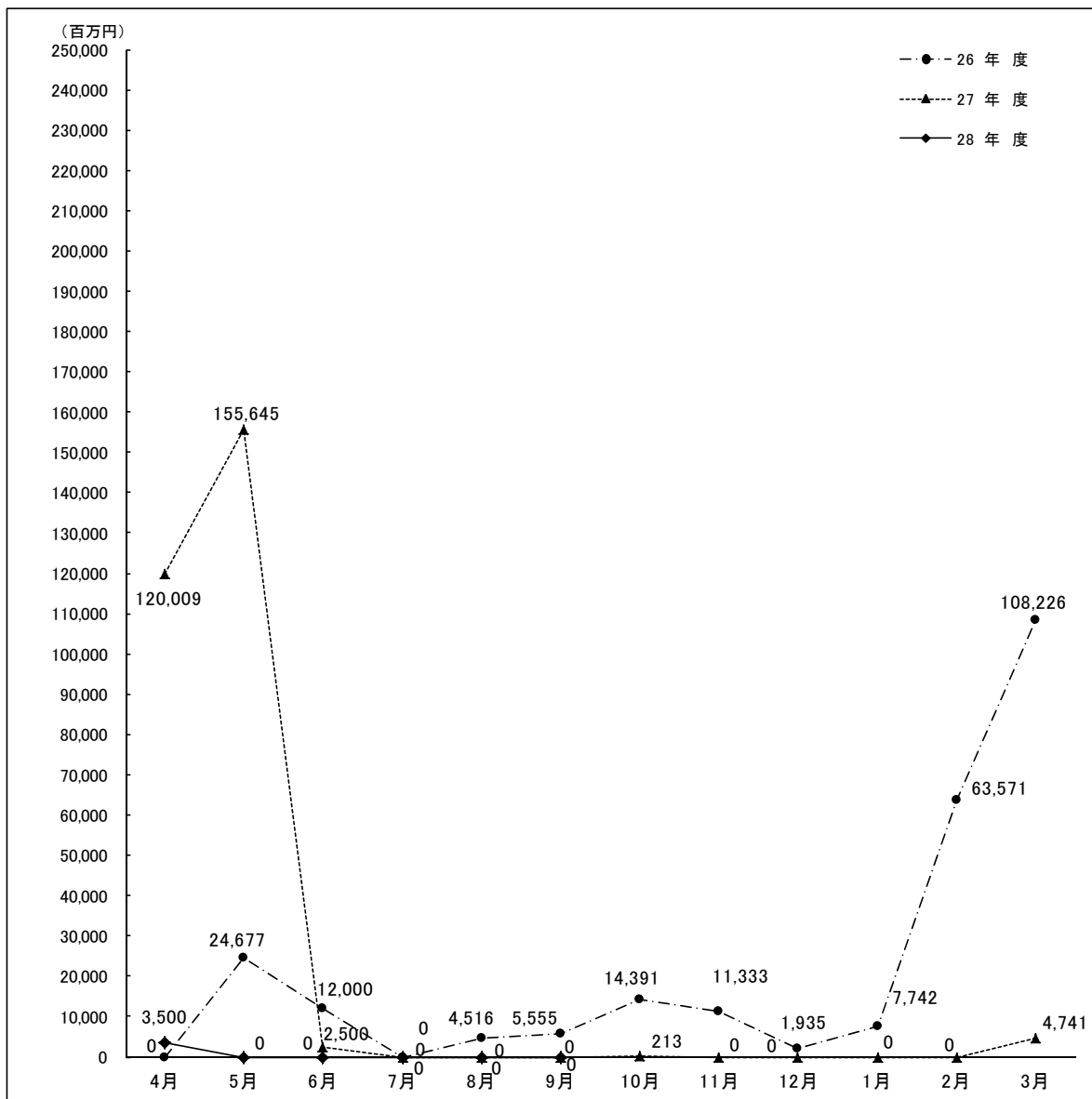
※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。  
 ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成28年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.012倍の一日平均約574百万円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分	年度	26年度	27年度	28年度
上半期		7,823	46,449	574
下半期		34,182	844	0
年間		20,966	23,709	287

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行政財産	82,899,413	1,134,899,293
普通財産	69,763,460	1,009,543,204
	13,135,953	125,356,089
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行政財産	7,187,423	688,581,885
普通財産	6,830,695	666,378,654
	356,728	22,203,231
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m <sup>3</sup>	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,130,850
船 舶	4隻	3,233,081
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m <sup>2</sup>	—
	999,565	
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	73件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	276,610,809
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,488,892
その他の出資による権利	—	262,121,917
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	39,672,464
車		両	
そ	の	他	
動		物	
		908台	5,623,054
		4,299	34,012,401
		30頭	37,009
11 債	権	—	89,833,279
貸	付	金	
そ	の	他	
		—	88,762,643
		—	1,070,636
12 基	金	—	403,122,089
財	政	基	金
県	有	建	物
災	害	救	助
災	害	援	護
土	地	基	金
美	術	品	等
市	町	財	政
公	共	施	設
勤	労	者	福
県	債	管	理
地	域	振	興
芸	術	文	化
芸	術	文	化
環	境	保	全
特	定	中	山
介	護	保	険
森	林	整	備
国	民	健	康
国	民	健	康
農	業	構	造
県	民	緑	基
は	ば	タ	ン
後	期	高	齢
ふ	る	さ	と
緊	急	雇	用
消	費	者	行
安	心	こ	ど
地	域	医	療
社	会	福	祉
自	殺	対	策
			金
		—	1,636,343
		—	91,065
		—	3,550,671
		—	353,616
		—	541,091
		—	1,752,550
		—	803,737
		—	639,171
		—	293,316
		—	353,589,401
		—	401,090
		—	127,048
		—	111,385
		—	566,495
		—	1,604,601
		—	5,399,762
		—	47,193
		—	1,295,889
		—	834,686
		—	566,684
		—	144,287
		—	2,605
		—	5,527,725
		—	14,762
		—	569,339
		—	91,843
		—	5,665,200
		—	2,019,732
		—	535,333
		—	3,118

森 林 林 業 緊 急 整 備 基 金	—	900,009
医 療 介 護 推 進 基 金	—	13,442,342
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>2,637,216,223</b>

(参考)

- 1 1～9の数値は平成28年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 10～12の数値は、平成28年9月30日現在の残高です。

# 公営企業の業務状況

# 1 水道用水供給事業

## (1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成28年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成28年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

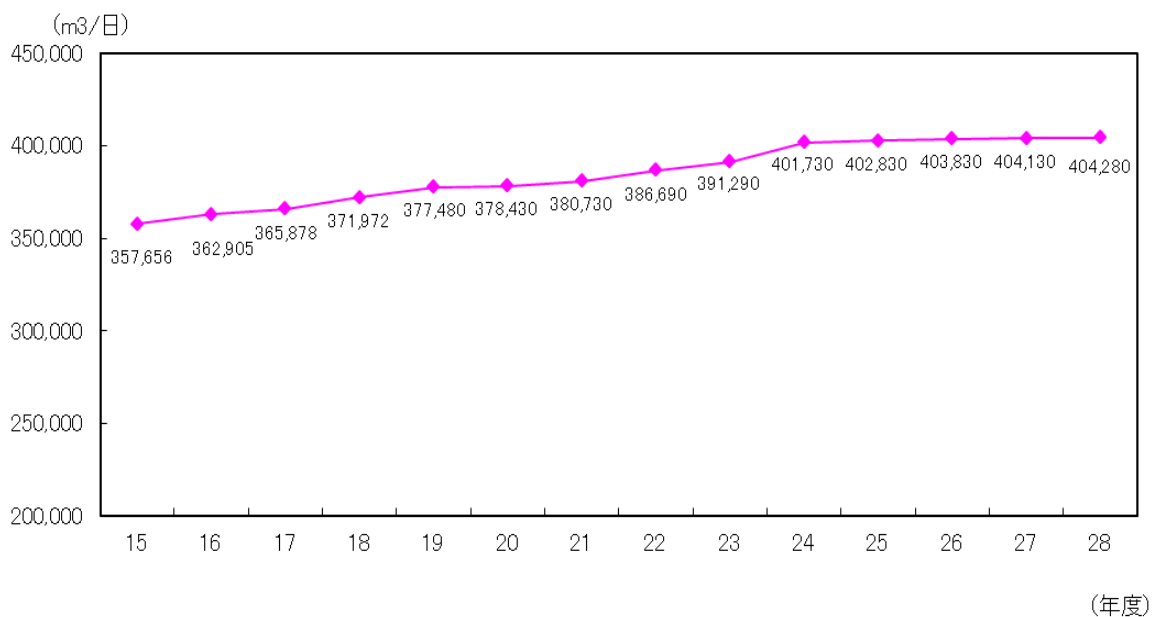
浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )
多田浄水場系	尼崎市	4,600	1,400	221	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	西宮市	19,500	17,500	2,266		西脇市	8,000	4,500	544
	伊丹市	16,000	4,800	542		三木市	5,700	5,100	673
	宝塚市	25,550	16,800	2,683		小野市	14,500	8,800	1,319
	川西市	36,700	36,700	4,756		三田市	39,200	39,200	4,939
	猪名川町	12,800	10,600	1,452		篠山市	10,700	10,700	1,364
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,001		加東市	8,510	8,510	1,079
	明石市	33,800	33,800	4,467		浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600
	三木市	15,500	12,500	1,636	船津浄水場系		姫路市	88,900	77,530
	稲美町	2,100	1,300	170		高砂市	13,850	5,000	641
	播磨町	2,100	1,800	259		加西市	12,500	12,500	1,692
	淡路広域水道企業団	28,800	17,650	2,275		加東市	3,190	3,190	414
福崎町						2,950	800	106	
				太子町	3,100	2,000	213		
合計		480,400	404,280	53,101					

## (2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。



第1図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第2表 主な建設改良事業の執行状況

区分	事業費 千円	事業概要
施設改良費	188,716	神出系 計装設備更新工事 三田系 滝野支線管路更新工事 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,009,614	8,026,956	50.1
第1項 営業収益	14,534,674	7,329,270	50.4
第2項 営業外収益	1,474,930	697,686	47.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,736,687	199,606	14,936,293	6,129,792	41.0
第1項 営業費用	13,169,743	199,606	13,369,349	5,624,769	42.1
第2項 営業外費用	1,516,934	0	1,516,934	505,023	33.3
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	459,790	0	0.0
第1項 企業債	108,200	0	0.0
第2項 国庫補助金	137,370	0	0.0
第3項 出資金	108,200	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第5項 諸収入	106,010	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	8,825,785	138,505	8,964,290	2,666,360	29.7
第1項 建設改良費	3,788,635	138,505	3,927,140	195,869	5.0
第2項 企業債償還金	4,982,430	0	4,982,430	2,470,491	49.6
第3項 国庫補助金返還金	4,720	0	4,720	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。  
なお、平成28年9月30日現在の資金保有高は853百万円です。

第4表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,707,920	営 業 収 益	6,789,681
原 水 費	757,013	水 道 用 水 供 給 収 益	6,610,527
浄 水 費	943,464	そ の 他 営 業 収 益	179,154
送 水 費	299,647	営 業 外 収 益	697,655
総 係 費	210,885	受 取 利 息	11,752
減 価 償 却 費	3,496,911	長 期 前 受 金 戻 入	685,376
営 業 外 費 用	505,020	雑 収 益	527
支払利息及び企業債取扱諸費	504,955		
雑 支 出	65		
当 期 費 用 合 計	6,212,940	当 期 収 益 合 計	7,487,336
当 期 純 利 益	1,274,396		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,286,560		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,560,956		

第 5 表 兵庫水道用水供給事業貸借対照表  
(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	183,425,088	固 定 負 債	38,740,774
有 形 固 定 資 産	163,520,567	企 業 債	33,623,175
土 地	25,194,257	建 設 改 良 企 業 債	33,623,175
建 物	4,629,585	引 当 金	5,104,081
構 築 物	123,128,112	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,198,451
機 械 及 び 装 置	7,987,907	退 職 給 付 引 当 金	905,630
車 両 運 搬 具	5,193	そ の 他 固 定 負 債	13,518
工 具 器 具 及 び 備 品	85,048	建 設 諸 収 入	13,518
建 設 仮 勘 定	2,307,276	流 動 負 債	8,523,862
施 設 改 良 仮 勘 定	176,566	企 業 債	4,694,409
購 入 仮 勘 定	6,623	建 設 改 良 企 業 債	4,694,409
無 形 固 定 資 産	17,811,096	未 払 金	3,206,198
無 形 固 定 資 産	17,811,096	営 業 未 払 金	230,776
投 資 そ の 他 の 資 産	2,093,425	営 業 外 未 払 金	504,931
投 資 有 価 証 券	1,700,000	そ の 他 未 払 金	2,470,491
長 期 未 収 金	138,425	未 払 費 用	46,259
そ の 他 投 資	255,000	未 払 費 用	46,259
流 動 資 産	18,028,015	そ の 他 流 動 負 債	576,996
現 金 預 金	853,010	預 り 金	37,376
預 金	853,010	仮 受 消 費 税	539,620
未 収 金	11,451	繰 延 収 益	37,065,166
営 業 未 収 金	11,451	長 期 前 受 金	37,065,166
貯 蔵 品	45,165	国 庫 補 助 金	34,410,806
原 材 料	45,165	工 事 負 担 金	152,816
短 期 貸 付 金	15,200,000	受 贈 財 産	2,441,713
他 会 計 貸 付 金	15,200,000	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	59,831
前 払 金	309,574	資 本 金	97,782,643
前 払 金	152,060	資 本 金	97,782,643
前 払 消 費 税	157,514	繰 入 資 本 金	85,313,945
未 収 収 益	1,524	組 入 資 本 金	12,468,698
未 収 収 益	1,524	剰 余 金	19,340,658
そ の 他 流 動 資 産	1,607,291	資 本 剰 余 金	7,368,070
仮 払 消 費 税	107,291	受 贈 財 産 評 価 額	192,236
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,175,834
		利 益 剰 余 金	11,972,588
		建 設 改 良 積 立 金	5,227,561
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,470,631
		当 期 純 利 益	1,274,396
合 計	201,453,103	合 計	201,453,103

(注) 有形固定資産減価償却累計額 121,741,784千円  
長期前受金収益化累計額 24,750,626千円

## (3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成28年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第6表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	40,788,075	0	2,470,491	38,317,584

## (4) 平成27年度決算について

平成27年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間104,923千 $\text{m}^3$ の水道用水を供給し、13,763,622千円(税抜)の収益を計上しました。損益については、収入の面で、有収水量の増加等により営業収益が増加したことに加え、費用の面で、企業債の支払利息が減少したこと等により、2,468,102千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に2,864,256千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成27年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12,131,764	営 業 収 益	14,163,058
原 水 費	1,415,695	水 道 用 水 供 給 収 益	13,763,622
浄 水 費	2,467,316	そ の 他 営 業 収 益	399,436
送 水 費	672,581	営 業 外 収 益	1,532,780
総 係 費	355,404	受 取 利 息	43,526
減 価 償 却 費	7,046,340	他 会 計 補 助 金	18,561
資 産 減 耗 費	174,428	長 期 前 受 金 戻 入	1,422,197
営 業 外 費 用	1,118,411	雑 収 益	48,496
支払利息及び企業債取扱諸費	1,117,818	特 別 利 益	22,439
雑 支 出	593	過 年 度 損 益 修 正 益	3,282
		そ の 他 特 別 利 益	19,157
当 年 度 費 用 合 計	13,250,175	当 年 度 収 益 合 計	15,718,277
当 年 度 純 利 益	2,468,102		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	626,771		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,375,758		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,470,631		

第 8 表 平成27年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,735,440	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	97,735,440	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	47,203	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	97,782,643	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,171,915
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,171,915
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	7,171,915
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,918
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,918
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,368,069
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	96,200
		ウ 処 分 後 残 高	96,200
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 96,200
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	5,679,353
		イ 前 年 度 処 分 額	1,827,766
		ウ 処 分 後 残 高	7,507,119
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 2,279,558
		オ 当 年 度 末 残 高	5,227,561
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,550,737
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 1,923,966
		ウ 処 分 後 残 高	626,771
		エ 当 年 度 変 動 額	4,843,860
		オ 当 年 度 末 残 高	5,470,631
		利 益 剰 余 金 合 計	10,698,192

第 9 表 平成27年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	186,705,377	固 定 負 債	40,834,679
有 形 固 定 資 産	166,311,286	企 業 債	35,805,646
土 地	25,194,257	建 設 改 良 企 業 債	35,805,646
建 物	4,792,821	引 当 金	5,015,515
構 築 物	125,070,435	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,198,451
機 械 及 び 装 置	8,844,206	退 職 給 付 引 当 金	817,064
車 両 運 搬 具	5,628	そ の 他 固 定 負 債	13,518
工 具 器 具 及 び 備 品	96,663	建 設 諸 収 入	13,518
建 設 仮 勘 定	2,307,276	流 動 負 債	6,838,145
無 形 固 定 資 産	18,334,099	企 業 債	4,982,429
無 形 固 定 資 産	18,334,099	建 設 改 良 企 業 債	4,982,429
投 資 そ の 他 資 産	2,059,992	未 払 金	1,726,493
投 資 有 価 証 券	1,700,000	営 業 未 払 金	644,901
長 期 未 収 金	104,992	営 業 外 未 払 金	1
そ の 他 資 産	255,000	そ の 他 未 払 金	952,792
流 動 資 産	14,566,894	未 払 消 費 税	128,799
現 金 預 金	12,777,671	未 払 費 用	46,259
預 金	12,777,671	未 払 費 用	46,259
未 収 金	142,787	前 受 金	1,290
営 業 未 収 金	64,453	前 受 金	1,290
未 収 消 費 税	78,334	引 当 金	49,191
貯 蔵 品	74,842	賞 与 引 当 金	49,191
原 材 料	74,842	そ の 他 流 動 負 債	32,483
前 払 金	70,070	預 り 金	32,483
前 払 金	70,070	繰 延 収 益	37,750,542
未 収 収 益	1,524	長 期 前 受 金	37,750,542
未 収 収 益	1,524	国 庫 補 助 金	35,038,400
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	工 事 負 担 金	158,369
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	受 贈 財 産	2,493,943
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	59,830
		資 本 金	97,782,643
		資 本 金	97,782,643
		繰 入 資 本 金	85,313,945
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	18,066,262
		資 本 剰 余 金	7,368,070
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,175,834
		利 益 剰 余 金	10,698,192
		建 設 改 良 積 立 金	5,227,561
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,470,631
合 計	201,272,271	合 計	201,272,271

(注) 有形固定資産減価償却累計額 118,767,875千円  
長期前受金収益化累計額 24,156,557千円



第 10 表 平成27度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,470,631
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	123,500
(2) 建 設 改 良 積 立 金	2,344,602
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,002,529

## 2 工業用水道事業

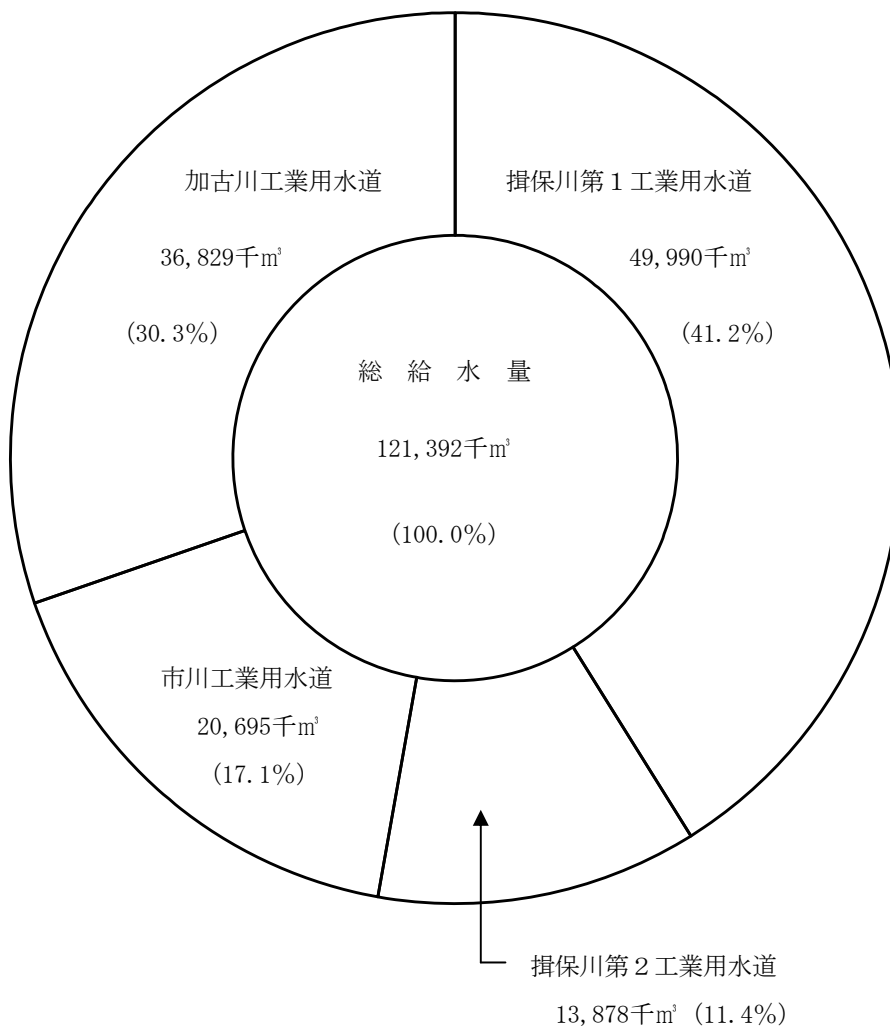
(i) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成28年度上半期における給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

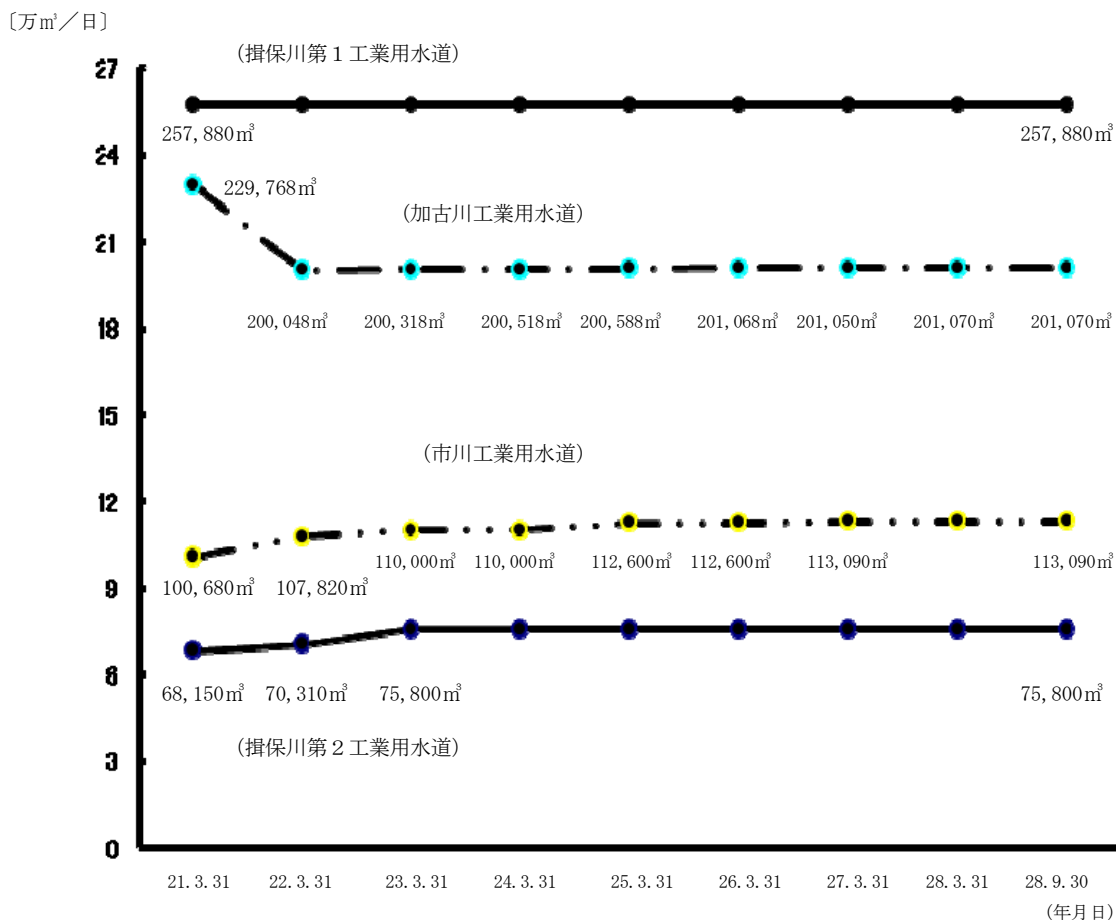
また、安定給水を確保するために、ポンプ場の浸水対策工事等を実施しています。

なお、主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりです。

第1図 平成28年度上半期工業用水道別給水状況



第2図 日量基本給水量の推移



第1表 主な建設改良事業の執行状況

区分	事業費 千円	事業概要
施設改良費	117,552	揖保川 制水弁更新(設置)工事 市川 ポンプ場浸水対策工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,013,992	2,027,841	50.5
第1項 営業収益	3,549,202	1,801,853	50.8
第2項 営業外収益	464,780	225,988	48.6
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,354,841	1,336,240	91.4
第1項 営業費用	3,107,579	1,309,104	41.2
第2項 営業外費用	227,242	27,136	11.9
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	20	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,204,838	168,235	1,373,073	302,725	22.0
第1項 建設改良費	422,957	168,235	591,192	117,553	19.9
第2項 企業債償還金	349,069	0	349,069	173,766	49.8
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,406	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成28年9月30日現在の資金保有高は499百万円です。

## 第3表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,291,718	営業収益	1,670,338
揖保川第1工業用水道費	39,821	揖保川第1工業用水収益	214,959
揖保川第2工業用水道費	61,586	揖保川第2工業用水収益	198,451
市川工業用水道費	86,486	市川工業用水収益	309,812
加古川工業用水道費	188,788	加古川工業用水収益	920,715
総 係 費	106,782	その他営業収益	26,401
減価償却費	808,255	営業外収益	225,981
営業外費用	27,135	受取利息	2,337
支払利息及び企業債取扱諸費	27,115	長期前受金戻入	223,540
雑支出	20	雑収益	104
当期費用合計	1,318,853	当期収益合計	1,896,319
当期純利益	577,466		
前期繰越利益剰余金	1,286,260		
当期末処分利益剰余金	1,863,726		

第4表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表  
(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	41,255,317	固 定 負 債	17,967,321
有 形 固 定 資 産	37,094,782	企 業 債	9,119,663
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	9,119,663
建 物	903,724	他 会 計 借 入 金	3,487,235
構 築 物	28,259,416	建 設 改 良 借 入 金	3,487,235
機 械 及 び 装 置	955,783	引 当 金	5,360,423
車 両 運 搬 具	1,821	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,959,367
工 具 器 具 及 び 備 品	5,620	退 職 給 付 引 当 金	401,056
建 設 仮 勘 定	664,682	流 動 負 債	1,120,269
無 形 固 定 資 産	4,071,132	企 業 債	337,528
無 形 固 定 資 産	4,071,132	建 設 改 良 企 業 債	337,528
投 資 そ の 他 の 資 産	89,403	他 会 計 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	89,403	建 設 改 良 借 入 金	422,811
流 動 資 産	11,980,047	未 払 金	224,292
現 金 預 金	498,918	営 業 未 払 金	23,411
預 金	498,918	営 業 外 未 払 金	27,115
貯 蔵 品	11,685	そ の 他 未 払 金	173,766
原 材 料	11,685	未 払 費 用	2,801
短 期 貸 付 金	10,400,000	未 払 費 用	2,801
他 会 計 貸 付 金	10,400,000	そ の 他 流 動 負 債	132,837
前 払 金	43,349	預 り 金	1,314
前 払 消 費 税	5,020	仮 受 消 費 税	131,523
前 払 消 費 税	38,329	繰 延 収 益	10,122,966
そ の 他 流 動 資 産	1,026,095	長 期 前 受 金	10,122,966
仮 払 消 費 税	26,095	国 庫 補 助 金	5,497,704
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	工 事 負 担 金	2,393,005
		受 贈 財 産	2,223,954
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,303
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	6,642,989
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	3,269,900
		建 設 改 良 積 立 金	1,406,174
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,286,260
		当 期 純 利 益	577,466
合 計	53,235,364	合 計	53,235,364

(注) 有形固定資産減価償却累計額 32,030,567千円  
長期前受金収益化累計額 8,341,495千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,630,957	0	173,766	9,457,191
他 会 計 借 入 金	3,921,452	0	11,406	3,910,046

## (4) 平成27年度決算について

平成27年度は、100事業所に対し年間242,654千m<sup>3</sup>の工業用水を供給し、3,330,867千円(税抜)の収益を計上しました。平成27年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、934,145千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、市川工業用水道施設改良工事に係る市川工業用水道管理所浸水対策工事(電気設備)等に684,262千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成27年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,806,423	営 業 収 益	3,330,867
揖保川第1工業用水道費	77,289	揖保川第1工業用水収益	429,918
揖保川第2工業用水道費	146,357	揖保川第2工業用水収益	396,525
市川工業用水道費	247,450	市川工業用水収益	619,533
加古川工業用水道費	526,689	加古川工業用水収益	1,841,036
総 係 費	187,637	そ の 他 営 業 収 益	43,855
減 価 償 却 費	1,606,439	営 業 外 収 益	470,756
資 産 減 耗 損	14,562	受 取 利 息	17,724
営 業 外 費 用	58,855	長 期 前 受 金 戻 入	450,721
支払利息及び企業債取扱諸費	58,676	雑 収 益	2,311
雑 支 出	179		
特 別 損 失	2,200		
そ の 他 特 別 損 失	2,200		
当 年 度 費 用 合 計	2,867,478	当 年 度 収 益 合 計	3,801,623
当 年 度 純 利 益	934,145		
前年度繰越利益剰余金	312,015		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	40,100		
当年度未処分利益剰余金	1,286,260		



第 7 表 平成27年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負 担 金	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	40,100
		ウ 処分後残高	40,100
		エ 当年度変動額	△ 40,100
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前年度末残高	646,105
		イ 前年度処分額	760,069
		ウ 処分後残高	1,406,174
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,406,174
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前年度末残高	1,112,184
		イ 前年度処分額	△ 800,169
		ウ 処分後残高	312,015
		エ 当年度変動額	974,245
		オ 当年度末残高	1,286,260
		利 益 剰 余 金 合 計	2,692,434

第 8 表 平成27年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	41,937,413	固 定 負 債	18,097,297
有 形 固 定 資 産	37,700,931	企 業 債	9,281,889
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	9,281,889
建 物	926,208	他 会 計 借 入 金	3,498,641
構 築 物	28,893,008	建 設 改 良 借 入 金	3,498,641
機 械 及 び 装 置	1,014,291	引 当 金	5,316,767
車 両 運 搬 具	1,829	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,959,367
工 具 器 具 及 び 備 品	6,021	退 職 給 付 引 当 金	357,400
建 設 仮 勘 定	555,838	流 動 負 債	1,283,497
無 形 固 定 資 産	4,164,393	企 業 債	349,069
無 形 固 定 資 産	4,164,393	建 設 改 良 企 業 債	349,069
投 資 そ の 他 の 資 産	72,089	他 会 計 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	72,089	建 設 改 良 借 入 金	422,811
流 動 資 産	11,237,229	未 払 金	484,400
現 金 預 金	10,182,346	営 業 未 払 金	248,667
預 金	10,182,346	そ の 他 未 払 金	205,030
未 収 金	15,548	未 払 消 費 税	30,703
営 業 外 未 収 金	1	未 払 費 用	2,801
未 収 消 費 税	15,547	未 払 費 用	2,801
貯 蔵 品	11,685	引 当 金	22,267
原 材 料	11,685	賞 与 引 当 金	22,267
前 払 金	27,650	そ の 他 流 動 負 債	2,149
前 払 金	27,650	預 り 金	2,149
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	繰 延 収 益	10,346,506
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	長 期 前 受 金	10,346,506
		国 庫 補 助 金	5,631,769
		工 事 負 担 金	2,450,843
		受 贈 財 産	2,255,591
		建 設 仮 勘 定	8,303
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	6,065,523
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	2,692,434
		建 設 改 良 積 立 金	1,406,174
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,286,260
合 計	53,174,642	合 計	53,174,642

(注) 有形固定資産減価償却累計額 31,315,574千円  
 長期前受金収益化累計額 8,146,822千円

第 9 表 平成27年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,286,260
2 利益剰余金処分数額	
(1) 減 債 積 立 金	46,800
(2) 建 設 改 良 積 立 金	887,345
3 翌年度繰越利益剰余金	352,115

### 3 水源開発事業

#### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

#### (2) 経理の状況

##### ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

#### 1 資本的収入及び支出

##### (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	53,268	0	0.0
第1項 他会計からの長期借入金	5,084	0	0.0
第2項 一般会計補助金	48,184	0	0.0

##### (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	53,268	2,567	4.8
第1項 建設改良費	48,363	144	0.3
第2項 企業債償還金	4,905	2,423	49.4

##### イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,430,545	固 定 負 債	5,802,361
有 形 固 定 資 産	7,430,545	企 業 債	
建 設 仮 勘 定	7,430,545	建 設 改 良 企 業 債	
流 動 資 産	147	他 会 計 借 入 金	4,140,426
現 金 預 金	145	建 設 改 良 借 入 金	4,140,426
預 金	145	そ の 他 固 定 負 債	1,661,935
そ の 他 流 動 資 産	2	建 設 諸 収 入	1,661,935
仮 払 消 費 税	2	流 動 負 債	5,023
		企 業 債	2,482
		建 設 改 良 企 業 債	2,482
		未 払 金	2,541
		そ の 他 未 払 金	2,541
		繰 延 収 益	1,623,308
		長 期 前 受 金	1,623,308
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,623,308
合 計	7,430,692	合 計	7,430,692

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	4,904		2,423	2,482
他 会 計 借 入 金	4,140,426			4,140,426

## (4) 平成27年度決算について

平成27年度は、糶屋ダム管理費として、40百万円を負担しました。

決算状況は、第4表のとおりです。

第 4 表 平成27年度兵庫県水源開発事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,430,403	固 定 負 債	5,802,361
有 形 固 定 資 産	7,430,403	他 会 計 借 入 金	4,140,426
建 設 仮 勘 定	7,430,403	建 設 改 良 借 入 金	4,140,426
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,935
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,935
預 金	170	流 動 負 債	4,904
		企 業 債	4,904
		建 設 改 良 企 業 債	4,904
		繰 延 収 益	1,623,308
		長 期 前 受 金	1,623,308
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,623,308
合 計	7,430,573	合 計	7,430,573

## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、産業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。なお、小野市市場地区においては、企業立地の促進や雇用の確保など地域創生に取り組むため、県内の産業団地の状況も踏まえ、企業庁と小野市が共同で新たな産業団地を整備することとしています。また、淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、志筑・生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、地域ブランド発展関連など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成28年度上半期の土地売却面積は、阪神地域1.84ヘクタール、播磨地域0.02ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	千円 528,055	1 潮芦屋における用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等
播 磨 地 域	千円 327,521	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 小野市市場地区における地形図作成、基本設計、環境調査等
淡 路 地 域	千円 6,038	1 津名地区における用地管理等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	5,599,581	1,536,089	27.4
第1項 営業収益	5,079,641	1,317,259	25.9
第2項 営業外収益	519,930	218,830	42.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備事業費用	5,313,706	9,354	5,323,060	1,154,782	21.7
第1項 営業費用	5,263,586	9,354	5,272,940	1,154,780	21.9
第2項 営業外費用	110	0	110	2	1.8
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	18,251,400	8,023,874	44.0
第1項 企業債	18,244,000	8,000,000	43.9
第2項 長期貸付金償還金	495	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸収入	6,895	23,874	346.3

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	27,204,144	145,472	27,349,616	11,035,014	40.3
第1項 地域整備費	5,414,344	145,472	5,559,816	861,614	15.5
第2項 企業債償還金	21,634,800	0	21,634,800	10,068,400	46.5
第3項 投資及び出資金	105,000	0	105,000	105,000	100.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0



## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。  
 なお、平成28年9月30日現在の資金保有残高は728百万円です。

第3表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
 平成28年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,151,109	営業収益	1,308,037
阪神地域整備事業費用	742,352	阪神地域整備事業収益	884,019
播磨地域整備事業費用	109,748	播磨地域整備事業収益	67,054
淡路地域整備事業費用	167,698	淡路地域整備事業収益	69,165
一般管理費	131,311	その他営業収益	287,799
営業外費用	2	営業外収益	218,839
雑支出	2	受取利息	33,719
		長期前受金戻入	1,231
		雑収益	183,889
当期費用合計	1,151,111	当期収益合計	1,526,876
当期純利益	375,765		
前期繰越利益剰余金	1,103,009		
当期末処分利益剰余金	1,478,774		

第4表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	89,883,273	固 定 負 債	130,004,792
有 形 固 定 資 産	18,139,274	企 業 債	77,707,000
土 地	5,542,778	建 設 改 良 企 業 債	77,707,000
建 物	12,068,242	他 会 計 借 入 金	10,000,000
構 築 物	485,643	他 会 計 借 入 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	38,063	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	599	引 当 金	2,096,825
投 資 そ の 他 の 資 産	71,743,999	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	1,410,694
投 資 有 価 証 券	13,631,730	退 職 給 付 引 当 金	686,131
出 資 金	115,000	長 期 未 払 金	8,134,296
長 期 貸 付 金	38,910,315	長 期 未 払 金	8,134,296
長 期 未 収 金	19,086,954	そ の 他 固 定 負 債	22,671
未 成 事 業 資 産	78,851,003	建 設 諸 収 入	22,671
未 成 事 業 資 産	78,851,003	流 動 負 債	25,504,775
未 成 事 業 資 産	78,851,003	企 業 債	13,556,800
流 動 資 産	32,007,868	建 設 改 良 企 業 債	13,556,800
現 金 預 金	727,683	未 払 金	10,526,984
預 金	727,683	営 業 未 払 金	3,258
未 収 金	9,324,130	そ の 他 未 払 金	10,523,726
営 業 未 収 金	219,083	そ の 他 流 動 負 債	1,420,991
営 業 外 未 収 金	27,753	預 り 金	1,402,744
そ の 他 未 収 金	8,000,529	仮 受 消 費 税	18,247
前 年 度 未 収 金	1,076,765	繰 延 収 益	50,406
短 期 貸 付 金	18,400,000	長 期 前 受 金	50,406
短 期 貸 付 金	18,400,000	他 会 計 補 助 金	31,716
前 払 金	43,015	受 贈 財 産	18,690
前 払 金	43,015	資 本 金	28,805,736
そ の 他 流 動 資 産	3,513,040	資 本 金	28,805,736
仮 払 消 費 税	13,040	繰 入 資 本 金	450,936
そ の 他 流 動 資 産	3,500,000	組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,376,435
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	15,875,335
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,103,009
		当 期 純 利 益	375,765
合 計	200,742,144	合 計	200,742,144

(注) 有形固定資産減価償却累計額 9,752,230千円  
減損損失累計額 6,115,576千円  
長期前受金収益化累計額 80,646千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H28.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H28.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	93,332,200	0	8,000,000	10,068,400	91,263,800
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成27年度決算について

平成27年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成27年度の土地の処分状況は、尼崎臨海、潮芦屋、播磨科学公園都市等において15.1ヘクタールを分譲し、730,639千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第8表までのとおりです。

第 6 表 平成27年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,129,473	営 業 収 益	11,440,670
阪神地域整備事業費用	8,347,530	阪神地域整備事業収益	10,008,720
播磨地域整備事業費用	544,834	播磨地域整備事業収益	500,058
淡路地域整備事業費用	980,779	淡路地域整備事業収益	500,155
一 般 管 理 費	375,796	そ の 他 営 業 収 益	431,737
そ の 他 営 業 費 用	880,534	営 業 外 収 益	455,089
営 業 外 費 用	10,983	受 取 利 息	137,635
雑 支 出	10,983	長 期 前 受 金 戻 入	2,491
特 別 損 失	291,736	雑 収 益	314,963
そ の 他 特 別 損 失	291,736	特 別 利 益	267,072
		過 年 度 損 益 修 正 益	28,075
		そ の 他 特 別 利 益	238,997
当 年 度 費 用 合 計	11,432,192	当 年 度 収 益 合 計	12,162,831
当 年 度 純 利 益	730,639		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	372,370		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,103,009		

第 7 表 平成27年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	372,370
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	△ 372,370
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	0
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 寄 附 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	501,100
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	501,100
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	501,100
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	20,946,348
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 6,549,787
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,561
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	14,396,561
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	372,370
		ウ 処 分 後 残 高	372,370
		エ 当 年 度 変 動 額	730,639
		オ 当 年 度 末 残 高	1,103,009
		(3) 未 処 理 欠 損 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	△ 6,549,787
		イ 前 年 度 処 分 額	6,549,787
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		利 益 剰 余 金 合 計	15,499,570

第 8 表 平成27年度兵庫県地域整備事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	86,711,074	固 定 負 債	123,972,521
有 形 固 定 資 産	18,299,167	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	12,206,511	企 業 債	71,697,400
構 築 物	505,658	建 設 改 良 企 業 債	71,697,400
機 械 及 び 装 置	39,578	他 会 計 借 入 金	10,000,000
車 両 運 搬 具	3,949	他 会 計 借 入 金	10,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品	693	基 金 借 入 金	32,044,000
投 資 そ の 他 の 資 産	68,411,907	基 金 借 入 金	32,044,000
投 資 有 価 証 券	10,499,756	引 当 金	2,096,825
出 資 金	10,000	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	1,410,694
長 期 貸 付 金	38,910,315	退 職 給 付 引 当 金	686,131
長 期 未 収 金	18,991,836	流 動 負 債	23,990,849
未 成 事 業 資 産	78,608,251	企 業 債	21,634,800
未 成 事 業 資 産	78,608,251	建 設 改 良 企 業 債	21,634,800
未 成 事 業 資 産	78,608,251	未 払 金	891,952
流 動 資 産	24,370,114	営 業 未 払 金	466,570
現 金 預 金	18,964,922	そ の 他 未 払 金	399,526
預 金	18,964,922	未 払 消 費 税	25,856
未 収 金	1,892,947	前 受 金	24,522
営 業 未 収 金	484,368	前 受 金	24,522
営 業 外 未 収 金	1,008	引 当 金	41,154
そ の 他 未 収 金	1,407,571	賞 与 引 当 金	41,154
前 払 金	12,245	そ の 他 流 動 負 債	1,398,421
前 払 金	12,245	預 り 金	1,398,421
そ の 他 流 動 資 産	3,500,000	繰 延 収 益	51,637
そ の 他 流 動 資 産	3,500,000	長 期 前 受 金	51,637
		他 会 計 補 助 金	31,716
		受 贈 財 産	19,921
		資 本 金	28,805,736
		資 本 金	28,805,736
		繰 入 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,000,670
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	15,499,570
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,103,009
		評 価 差 額 等	△3,131,974
		評 価 差 額 等	△3,131,974
合 計	189,689,439	合 計	189,689,439

(注) 有形固定資産減価償却累計額 9,592,337千円  
減損損失累計額 6,115,576千円  
長期前受金収益化累計額 79,415千円

## 5 企業資産運用事業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金運用を的確に行うことを目的としています。本年度は、昨年度同様に運用資産として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金貸付を行うとともに、土地を活用した太陽光発電施設による発電及び電力事業者への売電を実施しています。

なお、太陽光発電施設の整備完了に伴い、第1表のとおり平成28年度上半期における建設改良事業の執行はありません。

第1表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 0	執行なし

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第2表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,378,421	851,506	61.8
第1項 営業収益	1,356,731	833,442	61.4
第2項 営業外収益	21,660	9,746	45.0
第3項 特別利益	30	8,318	277.3

##### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,231,616	549,569	44.6
第1項 営業費用	1,124,681	540,455	48.1
第2項 営業外費用	103,905	9,114	0.9
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的收入	22,831	11,406	50.0
第1項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	55,085	0	0.0
第1項 長期貸付金	5,085	0	0.0
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0



## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成28年9月30日現在の資金保有高は548百万円です。

第3表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	539,745	営業収益	772,338
運用資産維持管理費	246,018	運用資産収益	762,370
総係費	15,310	運用資金収益	8,500
減価償却費	278,409	その他営業収益	1,468
その他営業費用	8	営業外収益	9,741
営業外費用	9,111	受取利息	984
支払利息及び企業債取扱諸費	8,359	長期前受金戻入	8,695
雑支出	752	雑収益	62
		特別利益	8,318
		その他特別利益	8,318
当期費用合計	548,856	当期収益合計	790,397
当期純利益	241,541		
前期繰越利益剰余金	769,848		
当期末処分利益剰余金	1,011,389		

第4表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	28,350,599	固定負債	7,493,661
有形固定資産	9,816,665	企業債	6,411,000
土地	368,140	建設改良企業債	6,411,000
建物	191,094	引当金	180,250
構築物	224,503	修繕引当金(旧)	141,840
機械及び装置	9,032,184	退職給付引当金	38,410
工具器具及び備品	745	長期未払金	902,411
無形固定資産	1,172	長期未払金	902,411
無形固定資産	1,172	流動負債	123,974
投資その他の資産	18,532,761	未払金	263
長期貸付金	18,510,261	営業未払金	263
長期前払消費税	22,500	未払費用	10,541
流動資産	3,814,906	未払費用	10,541
現金預金	547,854	その他流動負債	113,170
預金	547,854	預り金	52,061
未収金	83,528	仮受消費税	61,109
営業未収金	82,723	繰延収益	307,059
その他未収金	805	長期前受金	307,059
短期貸付金	3,182,812	資本金	22,497,091
短期貸付金	2,922,812	資本金	22,497,091
一時貸付金	260,000	固有資本金	12,735,647
その他流動資産	712	繰入資本金	1,620,183
仮払消費税	712	繰入資本金	8,141,261
		剰余金	1,743,720
		利益剰余金	1,743,720
		利益積立金	732,331
		繰越利益剰余金	769,848
		当期純利益	241,541
合 計	32,165,505	合 計	32,165,505

(注) 有形固定資産減価償却累計額 974,846千円、長期前受金収益化累計額 8,695千円

## (3) 平成27年度決算について

平成27年度は、昨年度同様に再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金貸付を実施するとともに、用途を廃止した公舎及び職員住宅の売却を行いました。また、当年度中に土地を活用した太陽光発電施設の設置整備が全て完了し、全12施設で発電及び電力事業者への売電を開始しました。この結果、純利益は、昨年度対比282.5%増の517,607千円(税抜)を計上しました。

これらの決算状況は第5表から第7表までのとおりです。

第 5 表 平成27年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	810,040	営 業 収 益	1,160,127
運 用 資 産 維 持 管 理 費	358,266	運 用 資 産 収 益	1,122,398
総 係 費	27,010	運 用 資 金 収 益	35,757
減 価 償 却 費	424,764	そ の 他 営 業 収 益	1,972
営 業 外 費 用	12,674	営 業 外 収 益	46,532
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,100	受 取 利 息	4,218
雑 支 出	1,574	長 期 前 受 金 戻 入	17,390
特 別 損 失	76,497	雑 収 益	24,924
そ の 他 特 別 損 失	76,497	特 別 利 益	210,159
		固 定 資 産 売 却 益	210,159
当 年 度 費 用 合 計	899,211	当 年 度 収 益 合 計	1,416,818
当 年 度 純 利 益	517,607		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	252,241		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	769,848		

第 6 表 平成27年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	252,241
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	252,241
		エ 当 年 度 変 動 額	517,607
		オ 当 年 度 末 残 高	769,848
		利 益 剰 余 金 合 計	1,502,179

第 7 表 平成27年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	28,641,140	固 定 負 債	7,354,383
有 形 固 定 資 産	10,094,856	企 業 債	6,411,000
土 地	368,140	建 設 改 良 企 業 債	6,411,000
建 物	194,986	引 当 金	186,837
構 築 物	235,714	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	141,840
機 械 及 び 装 置	9,295,198	退 職 給 付 引 当 金	44,997
工 具 器 具 及 び 備 品	818	長 期 未 払 金	756,546
無 形 固 定 資 産	1,392	長 期 未 払 金	756,546
無 形 固 定 資 産	1,392	流 動 負 債	803,331
投 資 そ の 他 の 資 産	18,544,893	未 払 金	748,555
長 期 貸 付 金	18,521,667	営 業 未 払 金	23,562
長 期 前 払 消 費 税	23,226	そ の 他 未 払 金	724,993
流 動 資 産	3,831,598	未 払 費 用	2,182
現 金 預 金	3,581,381	未 払 費 用	2,182
預 金	3,581,381	引 当 金	2,047
未 収 金	227,406	賞 与 引 当 金	2,047
営 業 未 収 金	141,989	そ の 他 流 動 負 債	50,547
営 業 外 未 収 金	2	預 り 金	50,547
そ の 他 未 収 金	16,688	繰 延 収 益	315,754
未 収 消 費 税	68,727	長 期 前 受 金	315,754
短 期 貸 付 金	22,811	資 本 金	22,497,091
短 期 貸 付 金	22,811	資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	1,502,179
		利 益 剰 余 金	1,502,179
		利 益 積 立 金	732,331
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	769,848
合 計	32,472,738	合 計	32,472,738

(注) 有形固定資産減価償却累計額 696,656千円

長期前受金収益化累計額 17,390千円

## 6 病院事業

## (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成28年9月30日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成28年度上半期における患者数の状況は第2表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	730	1,599
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	630
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	617
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	677
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光風病院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	478	279
柏原病院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	296
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		

区分	診療科目		病床数	職員数
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	774
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	639
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	539
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	63
兵庫県災害医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	12
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	520	1
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,445	6,127

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成27年度 A	平成28年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	500,273	514,774	102.9
	延外来患者数	681,411	709,311	104.1
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,635	4,273	92.2
	延外来患者数	110	89	80.9
リハビリテーション2病院	延入院患者数	60,589	63,570	104.9
	延外来患者数	33,023	34,335	104.0

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。また、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの損益計算書は第4表、平成28年9月30日時点での貸借対照表は第5表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	119,599,194	59,321,654	49.6
第1項 医業収益	99,172,993	49,476,059	49.9
第2項 医業外収益	20,391,297	9,829,295	48.2
第3項 特別利益	34,904	16,300	46.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	820,532	410,238	50.0
第1項 医業外収益	820,432	410,238	50.0
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,246,733	624,382	50.1
第1項 医業外収益	1,246,633	624,382	50.1
第2項 特別利益	100	0	0.0



## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	124,125,119	62,394,473	50.3
第1項 医 業 費 用	119,189,050	58,815,721	49.3
第2項 医 業 外 費 用	2,289,116	934,933	40.8
第3項 特 別 損 失	2,646,953	2,643,819	99.9
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	820,532	405,405	49.4
第1項 医 業 費 用	774,888	389,332	50.2
第2項 医 業 外 費 用	45,544	16,073	35.3
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,246,733	593,738	47.6
第1項 医 業 費 用	1,156,808	565,681	48.9
第2項 医 業 外 費 用	89,825	28,057	31.2
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	16,137,227	1,450,300	17,587,527	1,812,896	10.3
第1項 企 業 債	12,181,300	1,450,300	13,631,600	0	0.0
第2項 出 資 金	443	0	443	0	0.0
第3項 負 担 金	3,513,423	0	3,513,423	1,756,712	50.0
第4項 補 助 金	101,451	0	101,451	0	0.0
第5項 国 庫 補 助 金	1	0	1	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	300,000	0	300,000	0	0.0
第7項 投資返還金収入	35,271	0	35,271	56,050	158.9
第8項 寄 附 金	1	0	1	134	13,400.0
第9項 諸 収 入	5,337	0	5,337	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	20,615,751	1,624,696	22,240,447	5,004,971	22.5
第1項建設改良費	12,448,806	1,624,696	14,073,502	4,870,494	34.6
第2項企業債償還金	7,801,796	0	7,801,796	0	0.0
第3項投 資	321,890	0	321,890	134,477	41.8
第4項長期借入金償還金	43,259	0	43,259	0	0.0

## 第 4 表 兵庫県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	60,620,235	県立病院事業収益	59,224,618
医 業 費 用	57,046,350	医 業 収 益	49,399,466
給 与 費	30,071,680	入 院 収 益	34,906,253
材 料 費	15,022,509	外 来 収 益	13,495,753
経 費	7,382,229	そ の 他 医 業 収 益	997,460
減 価 償 却 費	4,263,609	医 業 外 収 益	9,808,854
そ の 他 医 業 費 用	306,323	受 取 利 息 ・ 配 当 金	167
医 業 外 費 用	933,058	負 担 金 及 び 補 助 金	7,153,378
支払利息及び企業債取扱諸費	674,257	患 者 外 給 食 収 益	17,410
患者外給食材料費	15,493	長 期 前 受 金 戻 入	2,335,221
そ の 他 医 業 外 費 用	243,308	そ の 他 医 業 外 収 益	302,678
特 別 損 失	2,640,827	特 別 利 益	16,298
兵庫県災害医療センター事業費用	385,347	兵庫県災害医療センター事業収益	410,234
医 業 費 用	369,274	医 業 外 収 益	410,234
給 与 費	25,362	負 担 金 及 び 補 助 金	316,285
経 費	251,082	長 期 前 受 金 戻 入	93,840
減 価 償 却 費	92,830	そ の 他 医 業 外 収 益	109
医 業 外 費 用	16,073	リハビリテーション病院事業収益	624,098
支払利息及び企業債取扱諸費	16,073	医 業 外 収 益	624,098
リハビリテーション病院事業費用	572,554	負 担 金 及 び 補 助 金	357,480
医 業 費 用	544,497	長 期 前 受 金 戻 入	263,044
給 与 費	11,141	そ の 他 医 業 外 収 益	3,574
経 費	264,806		
減 価 償 却 費	268,550		
医 業 外 費 用	28,057		
支払利息及び企業債取扱諸費	28,057		
当 期 費 用 合 計	61,578,136	当 期 収 益 合 計	60,258,950
		当 期 純 損 失	1,319,186
		前 期 繰 越 欠 損 金	22,589,728
		当 期 末 処 理 欠 損 金	23,908,914

第5表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
固 定 資 産	142,874,021	固 定 負 債	121,597,678	
有 形 固 定 資 産	135,032,095	企 業 債	107,479,197	
土 地	19,177,439	他 会 計 借 入 金	7,034,567	
建 物	72,251,379	引 当 金	7,083,914	
構 築 物	1,849,335	流 動 負 債	23,609,144	
器 械 備 品	21,918,448	一 時 借 入 金	4,500,000	
車 両	109,651	企 業 債	7,801,796	
建 設 仮 勘 定	19,620,548	他 会 計 借 入 金	43,259	
その他有形固定資産	105,295	未 払 金	7,870,964	
無 形 固 定 資 産	59,987	引 当 金	2,476,000	
電 話 加 入 権	30,077	未 払 費 用	162,752	
その他無形固定資産	29,910	そ の 他 流 動 負 債	754,373	
投 資	7,781,939	繰 延 収 益	11,625,785	
長 期 貸 付 金	723,604	長 期 前 受 金	11,625,785	
敷 金	195,681	資 本 金	22,149,975	
投 資 有 価 証 券	7,200	剰 余 金	△16,131,851	
長 期 前 払 消 費 税	6,855,454	資 本 剰 余 金	7,777,063	
流 動 資 産	19,976,710	再 評 価 積 立 金	65,450	
現 金 預 金	757,528	受 贈 財 産 評 価 額	5,712,133	
未 収 金	16,485,943	補 助 金	1,842,475	
貯 蔵 品	502,288	そ の 他 資 本 剰 余 金	157,005	
そ の 他 流 動 資 産	2,230,951	欠 損 金	23,908,914	
		繰 越 欠 損 金	22,589,728	
		当 期 純 損 失	1,319,186	
合 計	162,850,731	合 計	162,850,731	

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 102,096,046千円

2 貸倒引当金 167,813千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第6表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (28.3.31)	期中増減		期末現在高 (28.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	115,280,993	0	0	115,280,993
他 会 計 借 入 金	7,077,826	0	0	7,077,826
一 時 借 入 金	0	22,600,000	18,100,000	4,500,000

## (4) 平成27年度決算について

ア 県立13病院の患者数は、入院が1,157,703人（前年度比△11,377人）、外来が1,444,282人（同△36,256人）となりました。

イ 県立13病院の経営状況については、経常収益は、尼崎総合医療センター開設に伴う患者調整により患者数は減少したものの、手術件数の増、平均在院日数の短縮等による診療単価の向上により医業収益が増加するなど前年度から29億円増加し1,149億円となりました。なお、特別利益を含む収益全体は、前年度から29億円増加し、1,150億円となりました。

一方、経常費用は、①尼崎総合医療センターの開設に伴う看護師等の増員、給与改定、被用者年金制度の一元化に伴う共済費負担金の増等による給与費の増、②抗がん剤、新規C型肝炎薬等の薬品費の増による材料費の増などにより、前年度から66億円増加し1,191億円となりました。なお、特別損失を含む費用全体は、旧尼崎病院・旧塚口病院の特別償却費・土地売却損等の特別損失を50億円計上したことから1,241億円となり、前年度から106億円増加しました。

その結果、経常損益は、前年度から36億円悪化し、42億円の赤字となりました。また、当期純損益は、旧尼崎病院・旧塚口病院の特別償却費・土地売却損等の特別損失を計上したことから、91億円の赤字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、尼崎総合医療センター整備・こども病院の建替整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で120億円となりました。

また、各病院における医療機器等の整備費は97億円となりました。

第 7 表 平成27年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	117,952,589	県立病院事業収益	109,138,203
医業費用	108,121,895	医業収益	91,657,356
給与費用	59,534,697	入院収益	64,905,748
材料費用	28,244,076	外来収益	24,852,631
経費	13,876,875	その他医業収益	1,898,977
減価償却費	5,665,530	医業外収益	17,364,661
その他医業費用	800,717	受取利息・配当金	811
医業外費用	4,825,430	負担金及び補助金	13,316,850
支払利息及び企業債取扱諸費	1,125,050	患者外給食収益	36,276
患者外給食材料費	31,290	長期前受金戻入	3,208,773
その他医業外費用	3,669,090	その他医業外収益	801,951
特別損失	5,005,264	特別利益	116,186
粒子線医療センター事業費用	3,888,891	粒子線医療センター事業収益	3,623,849
医業費用	3,415,860	医業収益	1,951,599
給与費用	649,081	入院収益	1,164,646
材料費用	92,429	外来収益	728,157
経費	1,323,835	その他医業収益	58,796
減価償却費	1,330,580	医業外収益	1,667,449
その他医業費用	19,935	受取利息・配当金	177
医業外費用	466,878	負担金及び補助金	553,457
支払利息及び企業債取扱諸費	289,532	長期前受金戻入	1,071,175
その他医業外費用	177,346	その他医業外収益	42,640
特別損失	6,153	特別利益	4,801
兵庫県災害医療センター事業費用	845,177	兵庫県災害医療センター事業収益	845,177
医業費用	757,893	医業外収益	845,177
給与費用	67,302	負担金及び補助金	664,589
経費	510,191	長期前受金戻入	180,399
減価償却費	180,400	その他医業外収益	189
医業外費用	87,284	リハビリテーション病院事業収益	1,155,670
支払利息及び企業債取扱諸費	34,704	医業外収益	1,155,670
その他医業外費用	52,580	負担金及び補助金	736,605
リハビリテーション病院事業費用	1,155,670	長期前受金戻入	413,997
医業費用	1,028,602	その他医業外収益	5,068
給与費用	21,888	附帯事業収益	15,822
経費	592,717	東洋医学研究事業収益	15,822
減価償却費	413,997		
医業外費用	127,068		
支払利息及び企業債取扱諸費	59,826		
その他医業外費用	67,242		
附帯事業費用	15,916		
東洋医学研究事業費用	15,916		
当期費用合計	123,858,243	当期収益合計	114,778,721
		当期純損失	9,079,522
		前年度繰越欠損金	
		その他未処分利益剰余金変動額	13,510,205
		当年度未処理欠損金	22,589,727

## 第 8 表 平成27年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	自己資本金		1	資本剰余金	
	ア 前年度未残高	22,149,532	(1)	再評価積立金	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	65,450
	ウ 処分後残高	22,149,532		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	443		ウ 処分後残高	65,450
	オ 当年度末残高	22,149,975		エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	65,450
			(2)	受贈財産評価額	
				ア 前年度未残高	5,712,084
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	5,712,084
				エ 当年度変動額	49
				オ 当年度末残高	5,712,133
			(3)	寄附金	
				ア 前年度未残高	0
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	0
				エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	0
			(4)	補助金	
				ア 前年度未残高	1,842,475
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	1,842,475
				エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	1,842,475
			(5)	その他資本剰余金	
				ア 前年度未残高	157,005
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	157,005
				エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	157,005
				資本剰余金合計	7,777,063
			2	利益剰余金	
			(1)	未処理欠損金	
				ア 前年度未残高	△13,510,205
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	△13,510,205
				エ 当年度変動額	△9,079,522
				オ 当年度末残高	△22,589,727
				利益剰余金合計	△22,589,727

第 9 表 平成27年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成28年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	145,682,262	固 定 負 債	121,597,678
有 形 固 定 資 産	137,756,573	企 業 債	107,479,197
土 地	19,154,033	他 会 計 借 入 金	7,034,567
建 物	76,548,020	引 当 金	7,083,914
構 築 物	1,952,914	流 動 負 債	24,357,801
器 械 備 品	23,521,590	企 業 債	7,801,795
車 両	125,035	他 会 計 借 入 金	43,259
建 設 仮 勘 定	16,349,686	未 払 金	13,167,204
そ の 他 有 形 固 定 資 産	105,295	引 当 金	2,476,000
無 形 固 定 資 産	61,015	未 払 費 用	82,616
電 話 加 入 権	30,078	そ の 他 流 動 負 債	786,927
そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,937	繰 延 収 益	12,562,839
投 資	7,864,674	長 期 前 受 金	12,562,839
長 期 貸 付 金	693,436	資 本 金	22,149,975
敷 金	150,043	剰 余 金	△14,812,664
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	7,777,063
長 期 前 払 消 費 税	7,013,995	再 評 価 積 立 金	65,451
流 動 資 産	20,173,367	受 贈 財 産 評 価 額	5,712,133
現 金 預 金	2,368,277	補 助 金	1,842,475
未 収 金	17,371,607	そ の 他 資 本 剰 余 金	157,004
貯 蔵 品	409,457	欠 損 金	22,589,727
前 払 費 用	22,780	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,589,727
前 払 金	1,246		
合 計	165,855,629	合 計	165,855,629

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 98,378,182千円  
 2 貸倒引当金 163,542千円

第 10 表 平成27年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 期 末 残 高	22,149,975	0	7,777,063	△ 22,589,727
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0	0
処 分 後 残 高	22,149,975	0	7,777,063	(繰越欠損金) △ 22,589,727